

2014年(平成26年)3月期第2四半期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準(IFRS)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいております。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



MONEX GROUP

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、株価指数証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

商品のリスク等の重要事項について	p. 1
企業理念と行動指針	p. 2
目次	p. 3
[本編]	
Ⅰ. WHAT IS MONEX GROUP?	p. 4 ~ p. 6
Ⅱ. ビジネスハイライト	p. 7 ~ p.13
Ⅲ. 業績概要	p.14 ~ p.23
Ⅳ. グローバル・ビジョンと事業戦略	p.24 ~ p.27
[参考資料]	
1. 事業データ	p.28 ~ p.37
2. 財務データ	p.38 ~ p.51
3. グループ概要	p.52 ~ p.56
本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.57

I . WHAT IS MONEX GROUP?

II . ビジネスハイライト

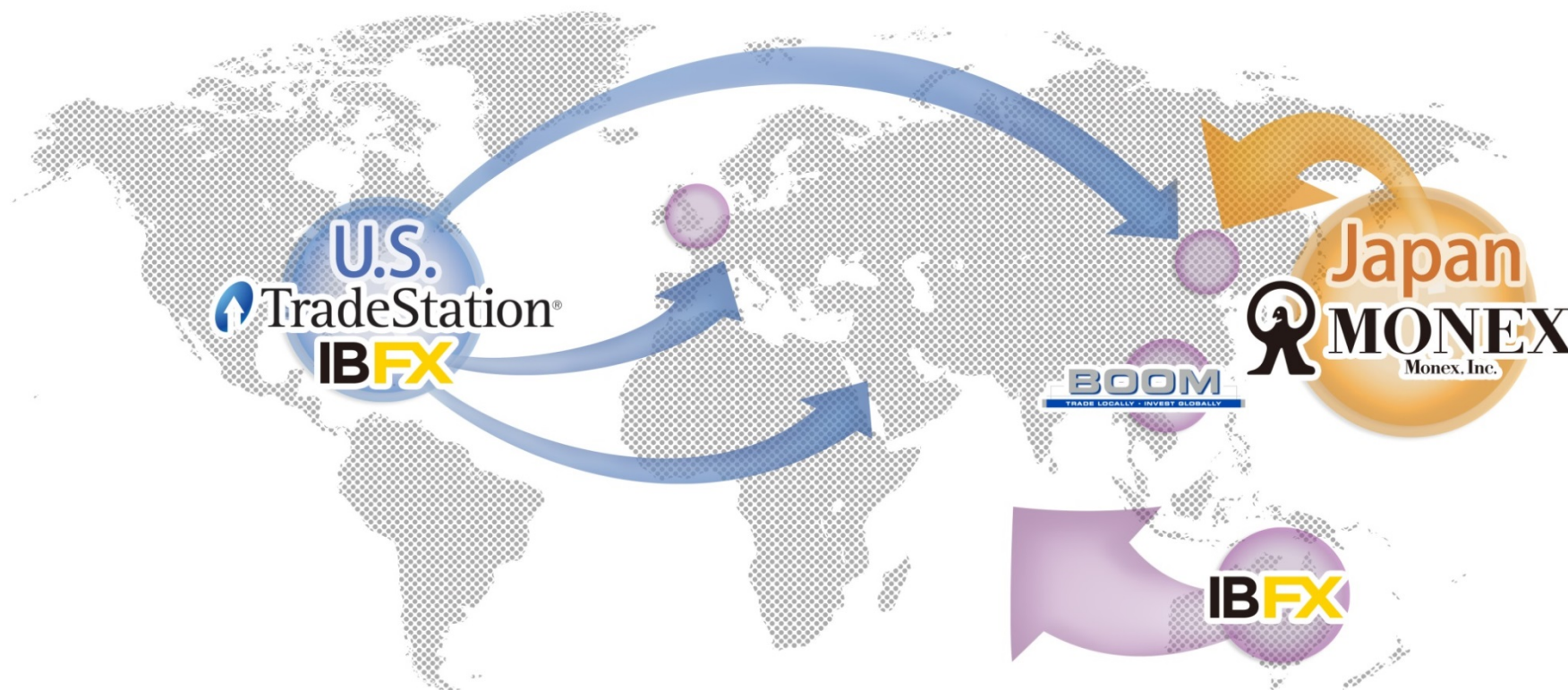
III . 業績概要

IV . グローバル・ビジョンと事業戦略

- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

「世界の個人投資家に機関投資家水準の金融サービスを提供する」

最先端のIT技術、世界標準の金融知識、最高の顧客サービスと投資教育により、
最良の金融市場・金融商品へのオンラインでのアクセスを実現



マネックスグループの事業構成

【BtoC領域】世界の3大金融拠点 日・米・香港で個人投資家向けオンライン金融サービスを提供

【BtoB領域】

当社グループの収益エンジン

世界最大の個人
投資家市場に基盤

将来へ
の布石

世界中に
顧客基盤

収益源の
多様化

日本



オペレーティング・レバレッジが効くPL構造

日本の大手オンライン証券

- ・預かり資産:
5社中2位(2013年6月末)
- ・純営業収益(2014年3月期2Q)(*):
SBI証券の6割、
松井証券・楽天証券の9割、
カブドットコム証券の1.8倍の規模
- ・営業利益(2014年3月期2Q)(*):
SBI証券の6割、松井証券の7割、
楽天証券の9割、カブドットコム証券の
1.7倍の規模

(注) 各社開示資料に基づく

米国



EBITDA(*2)が順調に
回復

アクティブトレーダー層の
圧倒的支持
→取引件数(DARTs)
(*3)はE*Tradeの1.3倍
水準

相場のボラティリティと
短期金利上昇が増収に
結びつく事業構造

中国

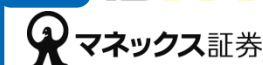
(香港)



アジア初の
オンライン
証券
(15市場への
アクセス
提供)

中国本土で
の事業展開
に着手

FX



150カ国の顧客
との取引実績

- ・流動性プール
統合による
収益性向上
- ・顧客基盤の
さらなる拡大
↓
グローバル拠点
間の連携強化に
よる収益力増強
へ

BtoB



FX取引システム
のホワイトラベル
提供(現在まで
7カ国・16社の
実績)

＋
株式・先物・オブ
ションの分析・
取引システムの
アジア・中東等
の金融機関への
提供を準備中

インハウスのシステム開発

- ・米国トレードステーション社の傘下に開発拠点
- ・優れたIT技術力を武器に個人投資家のニーズを汲んだ取引システムを開発

(*) 当社日本セグメントの「金融費用控除後営業収益」「営業利益相当額」を基準に比較

(*2) EBITDA:「親会社の所有者に帰属する四半期利益」＋支払利息(その他の金融費用に属するもの)＋法人所得税費用＋減価償却費＋評価損等 (本資料中、以下同じ)

(*3) DARTs (Daily Average Revenue Trades): 1営業日あたりの収益を伴う約定又は取引の件数 (本資料中、以下同じ)

I . WHAT IS MONEX GROUP?

II . ビジネスハイライト

III . 業績概要

IV . グローバル・ビジョンと事業戦略

- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

■業績ハイライト

2014年3月期第2四半期(6ヶ月)は上半期で過去最高益

	2014年3月期第2四半期(6ヶ月)	前年同期比
金融費用控除後営業収益	27,085百万円	(+93%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,715百万円	(+437%)
	2014年3月期第2四半期(3ヶ月)	前四半期比
金融費用控除後営業収益	11,417百万円	(-27%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,571百万円	(-70%)

◆日本セグメント

- ・ 昨年12月以降続く日本株式市場活況の恩恵をフルに享受
 - － 2013年5月の月間株式約定代金が過去最高を記録(3.76兆円)
 - － 2013年9月末の預かり資産が過去最高を記録(3.13兆円)

◆米国セグメント

- ・ EBITDAは順調に回復

■配当

2014年3月期中間配当1,100円(※)は、中間配当としての過去最高額

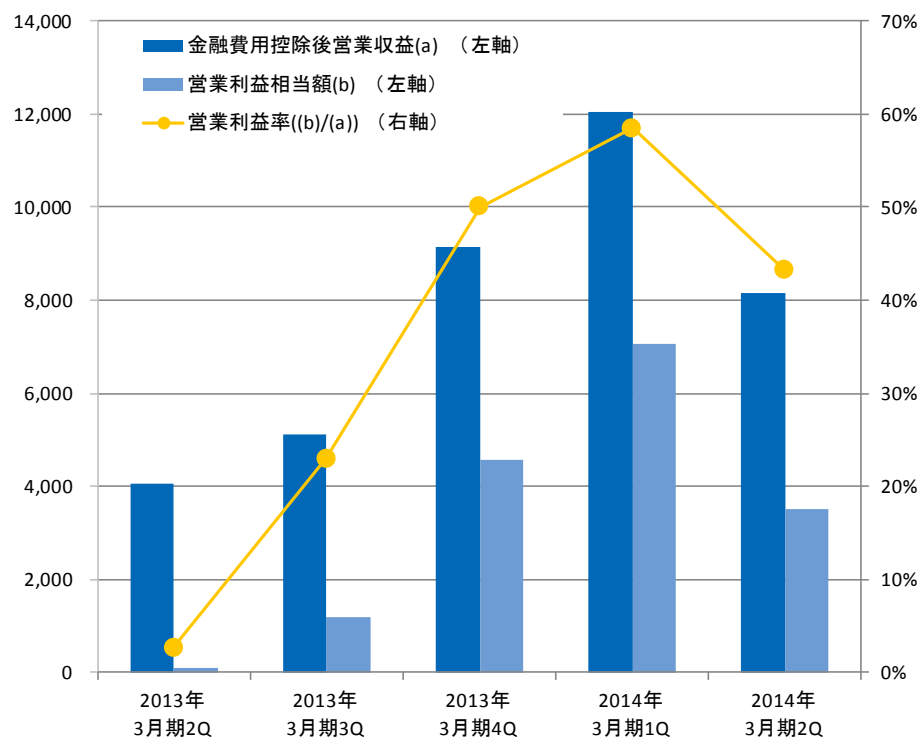
(※) 2013年10月1日に株式分割を実施し、当社普通株式1株を100株に分割しております。

日本セグメント 事業ハイライト(1)

■前年同四半期比は増収増益

◆日本セグメントの業績

(百万円)

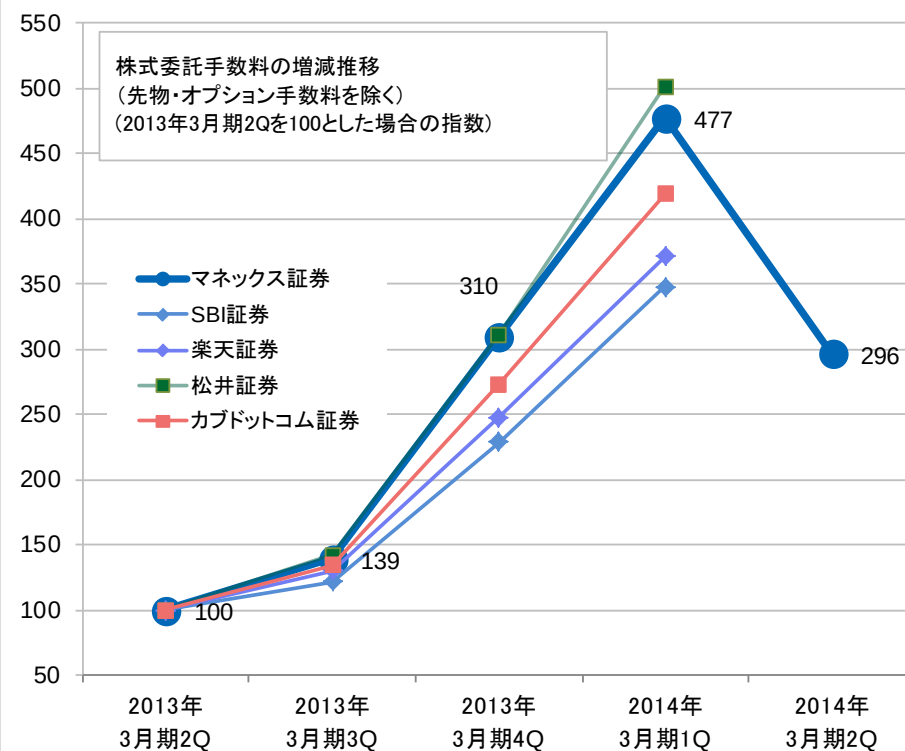


<収益構造の特徴>

売上が増加するほど営業利益率が高くなる構造
(高いオペレーティング・レバレッジ)

(営業利益相当額: 金融費用控除後営業収益 - 販売費及び一般管理費)

◆大手オンライン証券他社との比較



前年同四半期比+196%

(出典) マネックス証券は当社調べ

他社は一般社団法人金融財政事情研究会調べ

日本セグメント 事業ハイライト(2) / 中国セグメント 事業ハイライト

■第2四半期(7月-9月)の日本および中国セグメントのピックアップ

◆NISA(※)口座開設申込が順調に増加

10月1日現在の申請件数約45,000件
公募株式投資信託の購入時手数料および米国ETF買付時取引手数料を実質無料化し(2014年1月6日~12月30日)、
NISA口座での分散投資を訴求

(※)NISA: 日本版少額投資非課税制度

◆ IPO 引受社数 第5位(※1)(2014年3月期2Q)

1銘柄当たり需要件数(=申込件数) 前期比(※2) 105%増
1銘柄当たり需要金額 前期比(※2) 166%増
→ 1銘柄当たり需要件数は2006年度を上回り過去最高

(※1) 当社調べ。上場日ベース

(※2) 前期は2012年4月~2013年3月(12ヶ月間)の件数および金額
当期は2013年4月~2013年9月(6ヶ月間)の件数および金額

◆米国株取引顧客の戦略的開拓

業界最安水準の米国株取引手数料を、他社の追随を許さない
手数料水準へ引下げ
株数をベースにした手数料体系から、日本の個人投資家が利用し
やすい約定代金をベースにした手数料体系に改定

◆ KKR(※)ファンドの取扱い(2013年9月~)

世界最大級のプライベート・エクイティ・ファンドが運用する高品質
のファンドを日本の個人投資家に初めて提供

(※)KKR(Kohlberg Kravis Roberts: コールバーグ・クラビス・ロバーツ)グループ: 1976
年設立。運用資産残高: 約835億米ドル(2013年6月末現在)。2010年7月にニュー
ヨーク証券取引所に上場

◆オンラインおよび会場型セミナーで積極的に情報発信

(オンライン) 27回開催、延べ視聴者数(※) 14,459人
(会場型) 全国投資セミナー(7月仙台、8月札幌)
シェールエネルギー特別セミナー(7月・東京)

(※)各セミナー開催回の同時最大接続数の合計

◆中国本土の顧客獲得を目指す新会社が営業を開始 (2013年9月)

外資規制が徐々に緩和され(CEPA10など)、
金融自由化への期待が高まる中、さらなる展開を準備中

米国セグメント 事業ハイライト(1)

■ 主な収益は (a) 委託手数料 と (b) 資金運用による金融収益の2本柱

(a) アクティブトレーダー層が顧客基盤の中核

→ 委託手数料は市場のボラティリティ (VIX指数など) と連動する傾向 (ボラティリティ上昇→取引件数増加)

(b) 余剰資金及び分別管理口座内の顧客資金を短期預金や米国債投資等にて運用(*1)

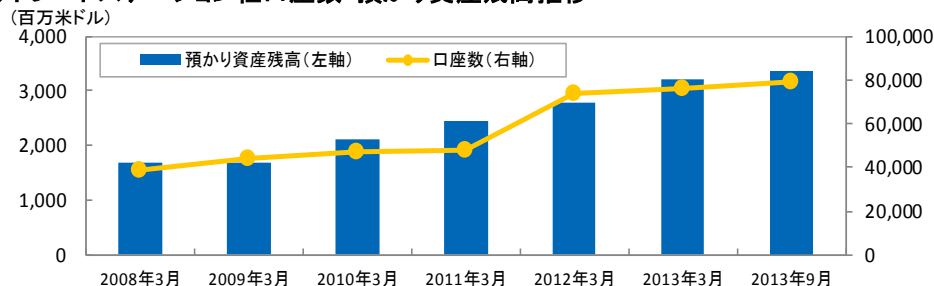
→ 金融収支は米国短期金利に連動する傾向 (金利上昇局面にて収益増加の傾向)

(*1) 米国法規制上、米国債投資等による運用が認められている

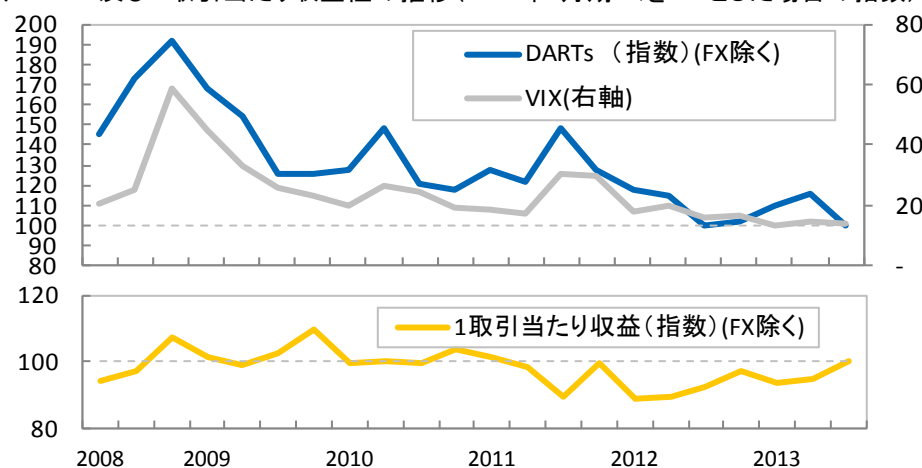
■ 低ボラティリティの相場環境下でも口座数・預かり資産残高が着実に増加、1取引当たり収益性も維持

■ 世界最高水準の取引プラットフォームをBtoBで提供し、収益獲得を狙う

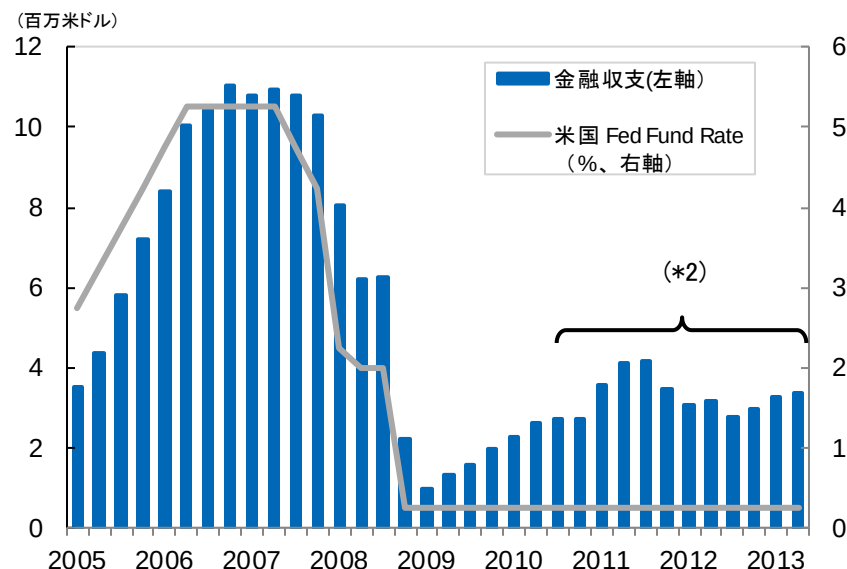
◆トレードステーション社口座数・預かり資産残高推移



◆DARTs及び1取引当たり収益性の推移(2014年3月期2Qを100とした場合の指数)



◆トレードステーション社の四半期金融収支及び米国短期金利推移



(*2) 2010年12月以降は株券貸借による金融収支を一部含む

◆米国短期金利のフォワードレート

当日	3か月後	6か月後	1年後	2年後	3年後	4年後
0.005%	0.03%	0.10%	0.34%	0.96%	1.82%	2.61%

1ヵ月T-Billフォワードレート、2013年9月30日時点のイールドカーブより算出

米国セグメント 事業ハイライト(2)

■ 収益力の向上：米国事業のEBITDAは順調に回復(*1)

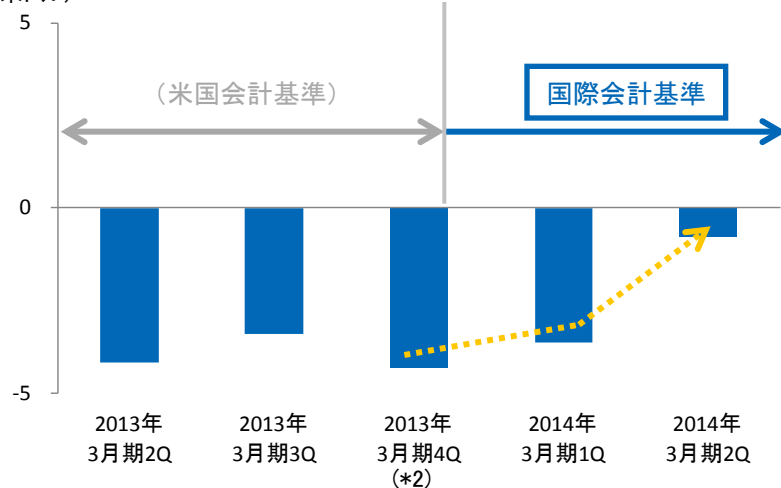
- ・当期に入り、流動性プール統合による米国FX事業の収益性改善
- ・新手数料体系「Option Flat Ticket」を提供(2013年6月)

■ 株価連動賞与を除く固定費(*3)抑制：前四半期比1%減

- ・当社株価上昇に伴う株価連動賞与(人件費の一部)の増加を除き、固定費を抑制
- ・株価連動賞与については、当社株価変動による賞与支払額の増減をヘッジする取引を活用(2013年7月)

◆ 四半期EBITDAの推移(*1)

(百万米ドル)

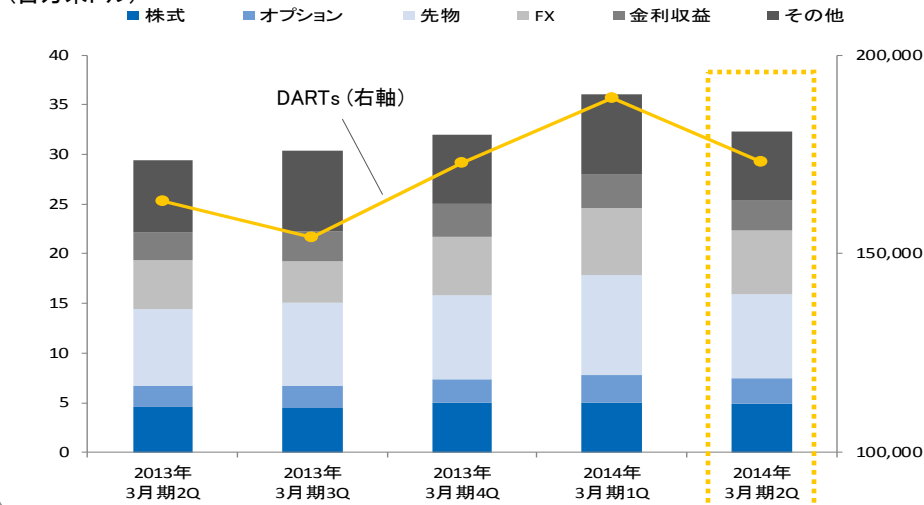


(*1) 当社株価変動による賞与支払額の増減をヘッジする取引の損益を含まず

(*2) 2013年3月期4Qは2013年5月に確定した和解金1.7百万米ドルを含む

◆ 四半期金融費用控除後営業収益推移

(百万米ドル)

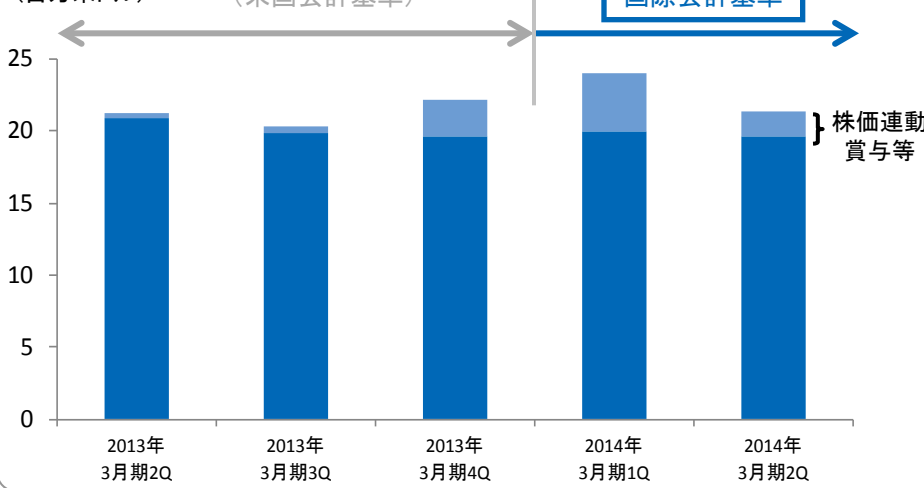


◆ 固定費(*3)の推移

(百万米ドル)

(米国会計基準)

国際会計基準

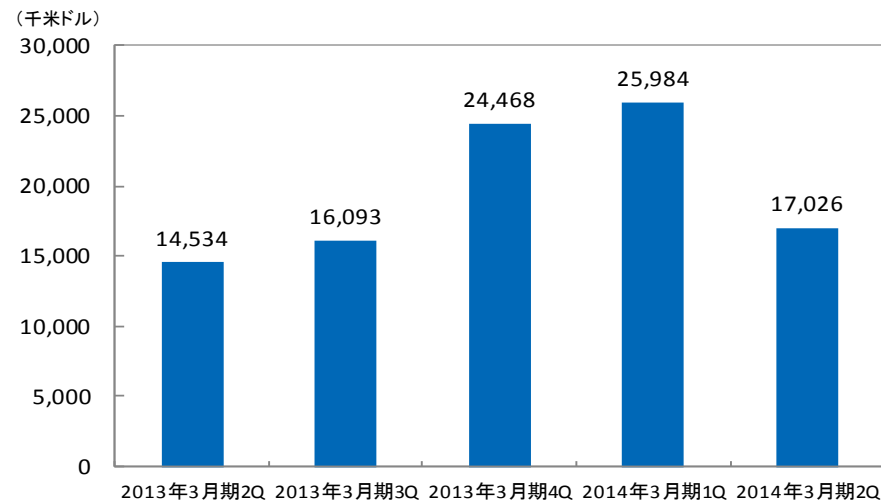


(*3) 固定費:主に人件費、不動産関係費及び事務費等、固定的な費用の合計

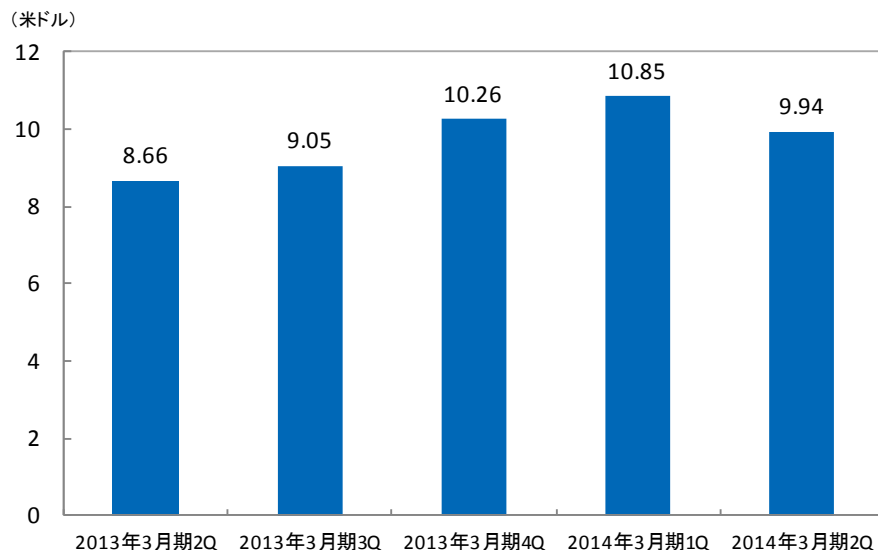
グローバルFX 事業ハイライト

- 当期に入り米国内の流動性プール統合により収益性が向上
→ 今後は日本も含めたグローバルでの流動性プール統合により、さらなる収益性向上へ
- Introducing Brokers (IB) 経由の取引が拡大
→ 顧客基盤の拡大・地域分散により、収益基盤の分散・拡大へ
- 当期に入りホワイトラベル事業とIB事業が回復
→ レバレッジ規制で一時取引量が減少した国の取引が増加
- 日本(マネックス証券)において、世界最高水準のFX取引プラットフォームである『MT4』の提供を開始、新取引ツール(tradable)導入を予定

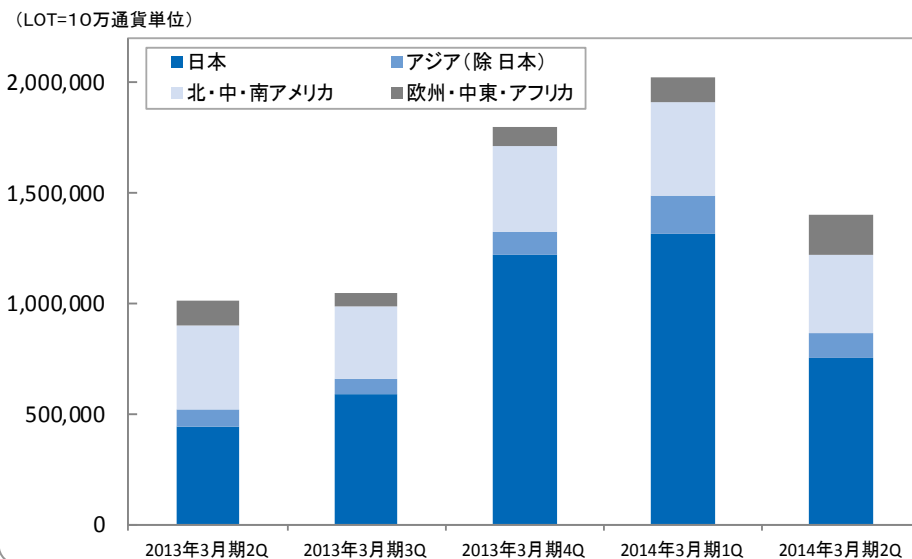
◆グローバルFX 収益推移



◆トレードステーション社における10万通貨単位当たり収益推移



◆グローバルFX 地域別取引通貨単位の推移



I . WHAT IS MONEX GROUP?

II . ビジネスハイライト

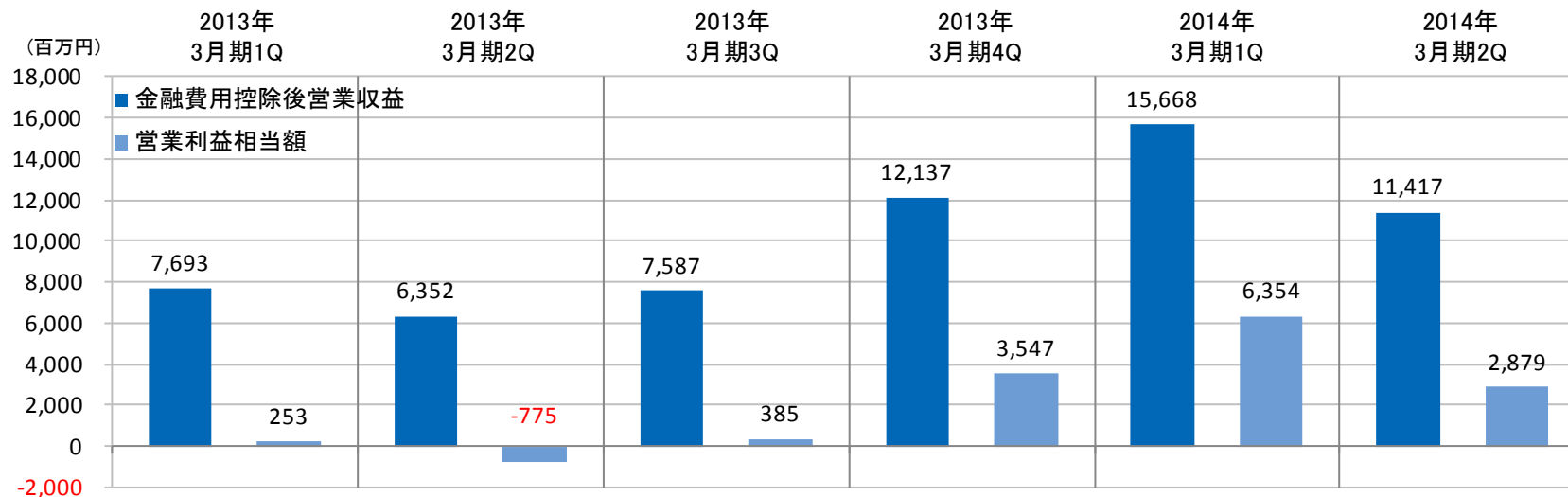
III . 業績概要

IV . グローバル・ビジョンと事業戦略

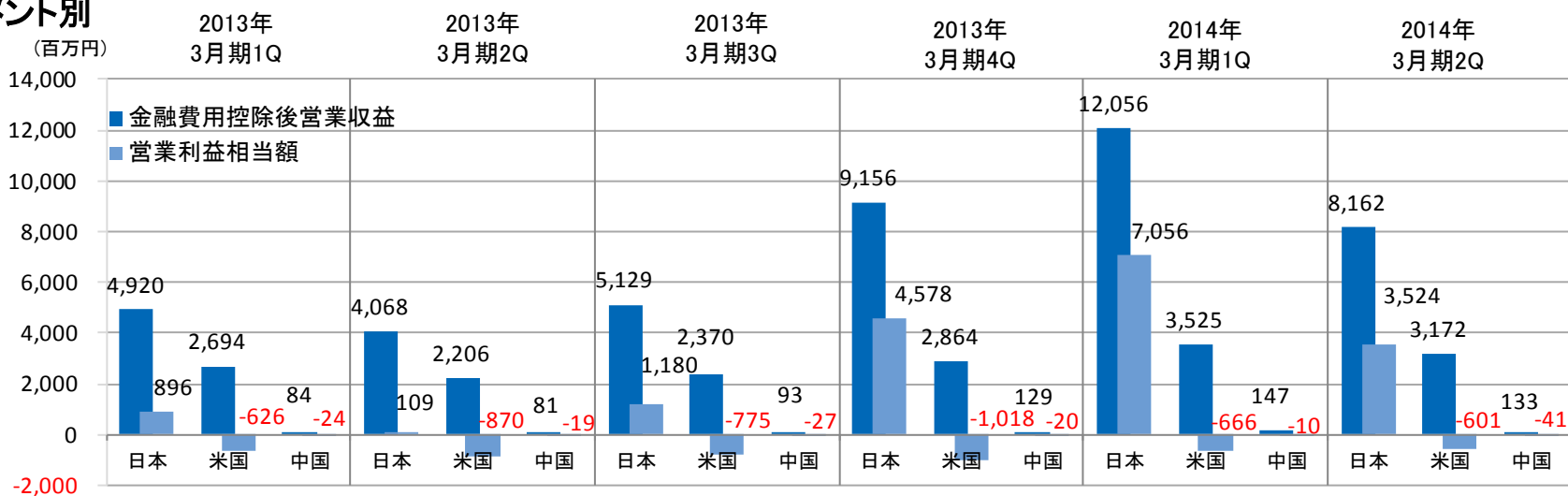
- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

四半期業績推移

■連結



■セグメント別



業績概要：2014年3月期第1四半期（3ヶ月）vs. 2014年3月期第2四半期（3ヶ月）(1)

（単位：百万円、％）

	2014年3月期1Q (2013年4月～2013年6月)	2014年3月期2Q (2013年7月～2013年9月)	前四半期比増減(％)
収 益 合 計	19,171	12,421	-35.2%
費 用 合 計	10,765	9,750	-9.4%
税 引 前 四 半 期 利 益	8,407	2,671	-68.2%
法 人 所 得 税 費 用	3,261	1,100	-66.3%
四 半 期 利 益	5,146	1,571	-69.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,144	1,571	-69.5%
E B I T D A (※ 1)	9,284	3,580	-61.4%

（参考）連結損益計算書の表示を組み替えたもの

営 業 収 益	16,866	12,418	-26.4%
金 融 費 用 控 除 後 営 業 収 益	15,668	11,417	-27.1%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,315	8,538	-8.3%
営 業 利 益 相 当 額 (※ 2)	6,354	2,879	-54.7%
そ の 他 収 益 (※ 3)	2,306	3	-99.9%
そ の 他 費 用 (※ 4)	253	211	-16.5%
税 引 前 四 半 期 利 益	8,407	2,671	-68.2%
法 人 所 得 税 費 用	3,261	1,100	-66.3%
四 半 期 利 益	5,146	1,571	-69.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,144	1,571	-69.5%

※1 EBITDA：親会社の所有者に帰属する四半期利益+支払利息(その他の金融費用に属するもの)+法人所得税費用+減価償却費+評価損等

※2 営業利益相当額：金融費用控除後営業収益-販売費及び一般管理費

※3 その他収益：その他の金融収益(投資有価証券売却益を含む)+その他の収益+持分法投資利益

※4 その他費用：その他の金融費用+その他の費用+持分法投資損失

業績概要：2014年3月期第1四半期（3ヶ月）vs. 2014年3月期第2四半期（3ヶ月）（2）

セグメント別

（単位：百万円、％）

	日本			米国			中国		
	2014/3 1Q	2014/3 2Q	増減 (%)	2014/3 1Q	2014/3 2Q	増減 (%)	2014/3 1Q	2014/3 2Q	増減 (%)
収 益 合 計	14,809	8,553	-42.2%	4,429	4,261	-3.8%	149	135	-9.5%
費 用 合 計	5,490	5,151	-6.2%	5,321	4,920	-7.5%	159	174	+9.3%
税 引 前 四 半 期 利 益	9,319	3,402	-63.5%	△892	△659	-	△11	△40	-

（参考）連結損益計算書の表示を組み替えたもの

営 業 収 益	12,488	8,534	-31.7%	4,288	3,801	-11.4%	149	133	-10.3%
金 融 費 用 控 除 後 営 業 収 益	12,056	8,162	-32.3%	3,525	3,172	-10.0%	147	133	-9.5%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,000	4,638	-7.2%	4,191	3,773	-10.0%	157	174	+10.7%
営 業 利 益 相 当 額（※1）	7,056	3,524	-50.1%	△666	△601	-	△10	△41	-
そ の 他 収 益（※2）	2,322	19	-99.2%	141	460	+226.8%	0	1	+3,371.1%
そ の 他 費 用（※3）	59	141	+139.9%	367	518	+41.2%	0	△0	-183.8%
税 引 前 四 半 期 利 益	9,319	3,402	-63.5%	△892	△659	-	△11	△40	-

※1 営業利益相当額：金融費用控除後営業収益-販売費及び一般管理費

※2 その他収益：その他の金融収益（投資有価証券売却益を含む）+その他の収益+持分法投資利益

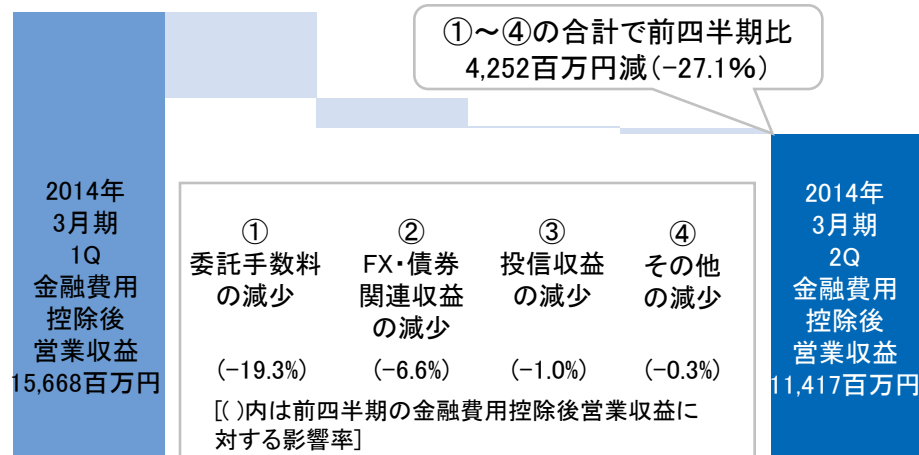
※3 その他費用：その他の金融費用+その他の費用+持分法投資損失

収益と販売費及び一般管理費のポイント(前四半期比)

■金融費用控除後営業収益

(前四半期2013年4月～6月との比較)

◆ 日本市場の取引高減少による収益の減少



◇主な減少要因

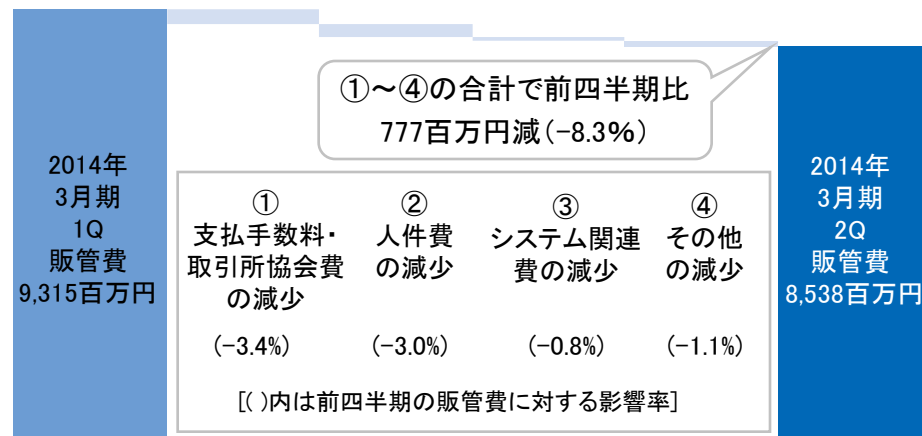
(数字は前四半期からの増減額)

- ① 委託手数料(大証FXを除く) 3,024百万円
 - ・ マネックス証券の1営業日平均株式売買代金が前四半期比40%減
- ② FX・債券関連収益 1,036百万円
 - ・ 日本でのFX収益の減少など
- ③ 投信収益 151百万円
 - ・ 日本の投信収益の減少
- ④ その他 40百万円
 - ・ 金融収支の減少など

■販売費及び一般管理費

(前四半期2013年4月～6月との比較)

◆ 取引減に伴うコストの減少



◇主な減少要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ① 支払手数料・取引所協会費 316百万円
 - ・ 日本の取引所協会費の減少(143百万円)など
- ② 人件費 283百万円
 - ・ 株価連動賞与等の賞与の減少(381百万円)など
- ③ システム関連費用 72百万円
 - ・ 日本の事務委託費の減少(115百万円)など
- ④ その他 106百万円
 - ・ 広告宣伝費の減少(48百万円)など

※ システム関連費＝不動産関係費+事務費+減価償却費

業績概要：2013年3月期第2四半期(6ヶ月) vs. 2014年3月期第2四半期(6ヶ月) (1)

(単位：百万円、%)

	2013年3月期2Q(6ヶ月) (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期2Q(6ヶ月) (2013年4月～2013年9月)	前期比増減(%)
収 益 合 計	16,956	31,593	+86.3%
費 用 合 計	15,628	20,515	+31.3%
税 引 前 四 半 期 利 益	1,328	11,078	+734.0%
法 人 所 得 税 費 用	64	4,361	+6,719.4%
四 半 期 利 益	1,264	6,717	+431.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,251	6,715	+436.8%
E B I T D A (※ 1)	2,828	12,864	+354.9%

(参考)連結損益計算書の表示を組み替えたもの

営 業 収 益	14,989	29,284	+95.4%
金 融 費 用 控 除 後 営 業 収 益	14,045	27,085	+92.8%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,567	17,853	+22.6%
営 業 利 益 相 当 額 (※ 2)	△522	9,233	-
そ の 他 収 益 (※ 3)	1,967	2,309	+17.4%
そ の 他 費 用 (※ 4)	117	464	+294.7%
税 引 前 四 半 期 利 益	1,328	11,078	+734.0%
法 人 所 得 税 費 用	64	4,361	+6,719.4%
四 半 期 利 益	1,264	6,717	+431.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,251	6,715	+436.8%

※1 EBITDA: 親会社の所有者に帰属する当期利益+支払利息(その他の金融費用に属するもの)+法人所得税費用+減価償却費+評価損等

※2 営業利益相当額: 金融費用控除後営業収益-販売費及び一般管理費

※3 その他収益: その他の金融収益(投資有価証券売却益を含む)+その他の収益+持分法投資利益

※4 その他費用: その他の金融費用+その他の費用+持分法投資損失

業績概要：2013年3月期第2四半期(6ヶ月) vs. 2014年3月期第2四半期(6ヶ月) (2)

セグメント別

(単位:百万円、%)

	日本			米国			中国		
	2013/3 2Q	2014/3 2Q	増減 (%)	2013/3 2Q	2014/3 2Q	増減 (%)	2013/3 2Q	2014/3 2Q	増減 (%)
収 益 合 計	11,457	23,363	+103.9%	5,420	8,690	+60.3%	165	283	+71.9%
費 用 合 計	8,582	10,642	+24.0%	6,905	10,241	+48.3%	226	333	+47.8%
税 引 前 四 半 期 利 益	2,874	12,721	+342.6%	△1,485	△1,551	-	△61	△50	-

(参考)連結損益計算書の表示を組み替えたもの

営 業 収 益	9,477	21,022	+121.8%	5,420	8,089	+49.2%	165	282	+71.1%
金 融 費 用 控 除 後 営 業 収 益	8,988	20,218	+124.9%	4,900	6,696	+36.7%	164	280	+70.3%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,983	9,638	+20.7%	6,397	7,963	+24.5%	207	331	+60.1%
営 業 利 益 相 当 額 (※ 1)	1,005	10,580	+952.6%	△1,497	△1,267	-	△43	△51	-
そ の 他 収 益 (※ 2)	1,980	2,341	+18.3%	-	601	-	-	1	-
そ の 他 費 用 (※ 3)	111	200	+80.8%	△11	885	-	18	0	-99.7%
税 引 前 四 半 期 利 益	2,874	12,721	+342.6%	△1,485	△1,551	-	△61	△50	-

※1 営業利益相当額:金融費用控除後営業収益-販売費及び一般管理費

※2 その他収益:その他の金融収益(投資有価証券売却益を含む)+その他の収益+持分法投資利益

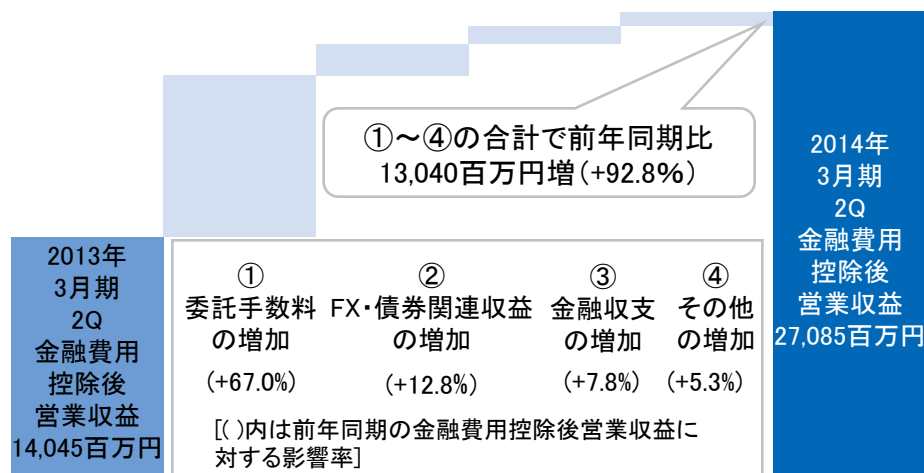
※3 その他費用:その他の金融費用+その他の費用+持分法投資損失

収益と販売費及び一般管理費のポイント(前年同期比)

■金融費用控除後営業収益

(前年同期2012年4月～9月との比較)

◆日本市場の相場活況により収益増加



(数字は前年同期からの増減額)

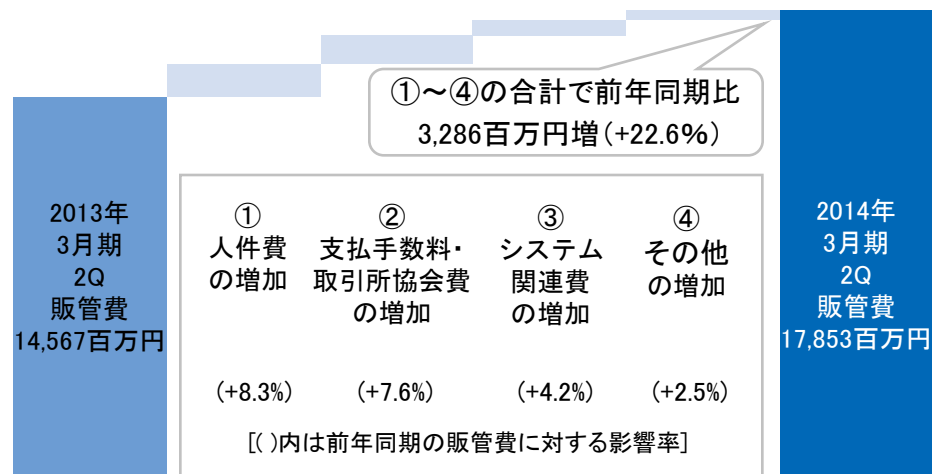
◇主な増加要因

- ① 委託手数料 9,408百万円
 - ・ マネックス証券の1営業日平均株式売買代金が前年同期比442%
- ② FX・債券関連収益 1,794百万円
 - ・ グローバルでのFX取引の増加など
- ③ 金融収支 1,092百万円
 - ・ 日本の信用取引増加による金融収支の増加など
- ④ その他 747百万円
 - ・ 日本の投信収益の増加(531百万円)など

■販売費及び一般管理費

(前年同期2012年4月～9月との比較)

◆取引増に伴うコストの増加



(数字は前年同期からの増減額)

◇主な増加要因

- ① 人件費 1,206百万円
 - ・ 株価連動賞与等の賞与の増加(640百万円)、米国の人員増による従業員給料の増加(348百万円)など
- ② 支払手数料・取引所協会費 1,107百万円
 - ・ 日本の相場活況による増加
- ③ システム関連費(※) 605百万円
 - ・ 日本の取引増加による事務委託費の増加(456百万円)など
- ④ その他 368百万円
 - ・ 通信費・運送費の増加(165百万円)など

※ システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

連結財政状態計算書のポイント

◆連結財政状態計算書の概要(2013年9月末)

資産 8,121億円	負債 7,333億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 6,586億円 (内訳) 預託金等 4,032億円 商品有価証券等 39億円 デリバティブ資産 16億円 信用取引資産 1,625億円 有価証券担保貸付金 796億円 有価証券投資 78億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 7,195億円 (内訳) 預り金 2,834億円 受入保証金 1,513億円 デリバティブ負債 65億円 信用取引負債 348億円 有価証券担保借入金 1,069億円 社債及び借入金 1,365億円
その他 282億円	その他 138億円
現金及び現金同等物 844億円	
固定的な資産(※1) 409億円	資本 788億円

(※1) 固定的な資産

有形固定資産	17億円
無形資産(のれん)	175億円 (※2)
無形資産(識別無形資産)	149億円 (※3)
無形資産(その他)	60億円
持分法投資	8億円

(※2) のれん 175億円

日本76億円、米国95億円、中国4億円

(※3) 識別無形資産 149億円

米国142億円、中国7億円

固定的な資産は資本の範囲内であり、さらに以下の借入枠等によって十分な資金余力を維持

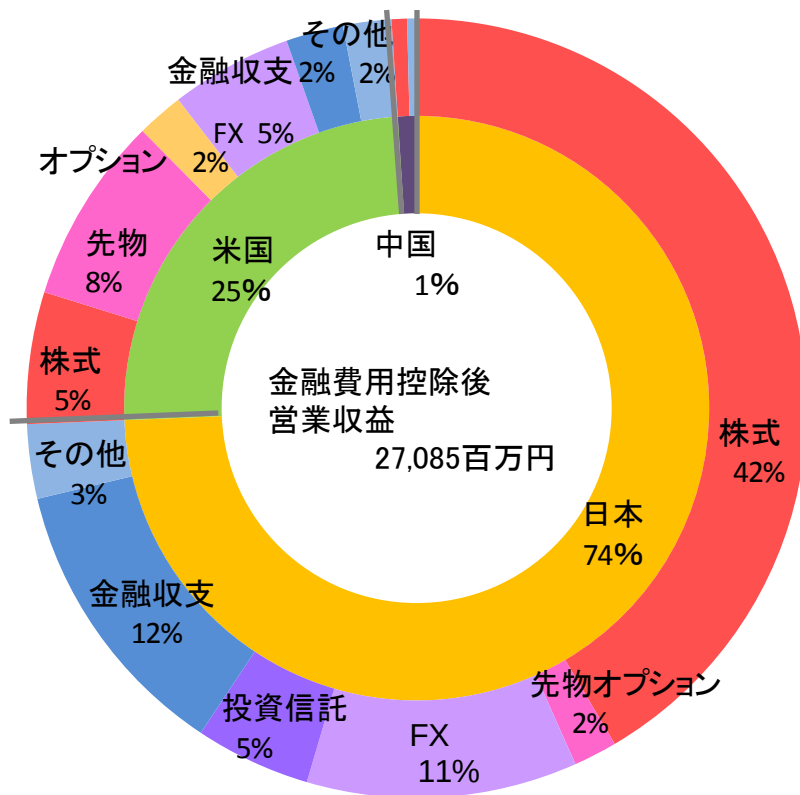
金融機関借入枠:	1,691億円(内未使用枠 891億円)
社債(MTN)発行枠:	400億円(内未使用枠 130億円)
コマーシャルペーパー発行枠:	300億円
制度信用取引における自己融資額 (証券金融会社への借換えが可能):	688億円

2013年10月、期間5年の個人向け社債を50億円発行

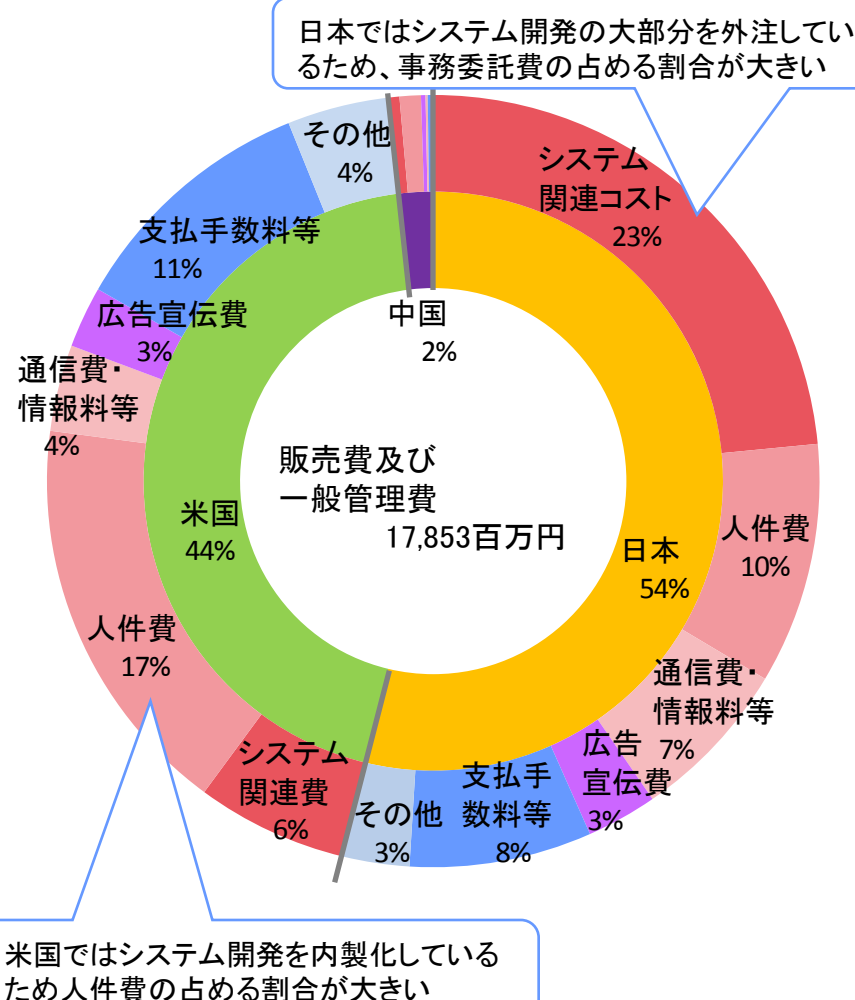
金融費用控除後営業収益と販売費及び一般管理費の内訳

■2014年3月期第2四半期(6ヶ月)

◆金融費用控除後営業収益の地域およびビジネス別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域および内容別分布状況



I . WHAT IS MONEX GROUP?

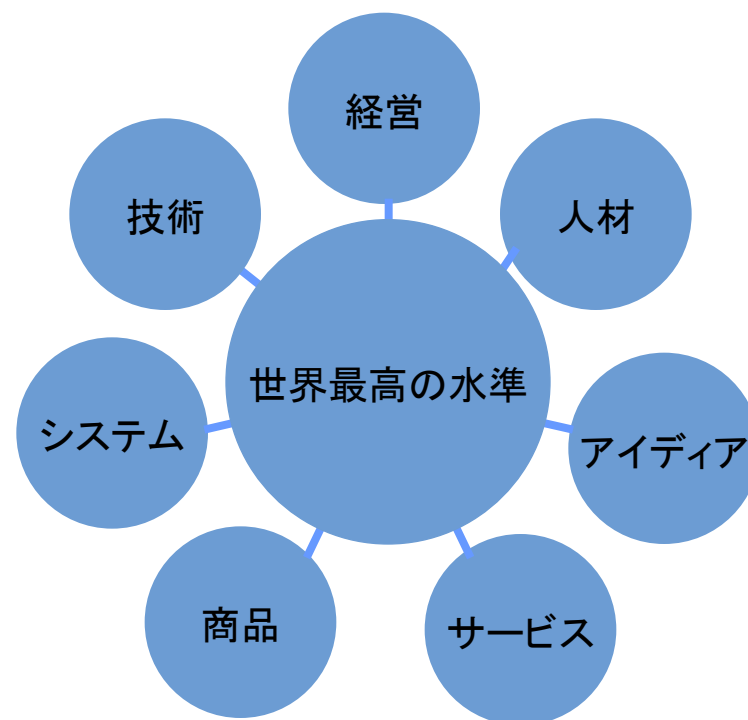
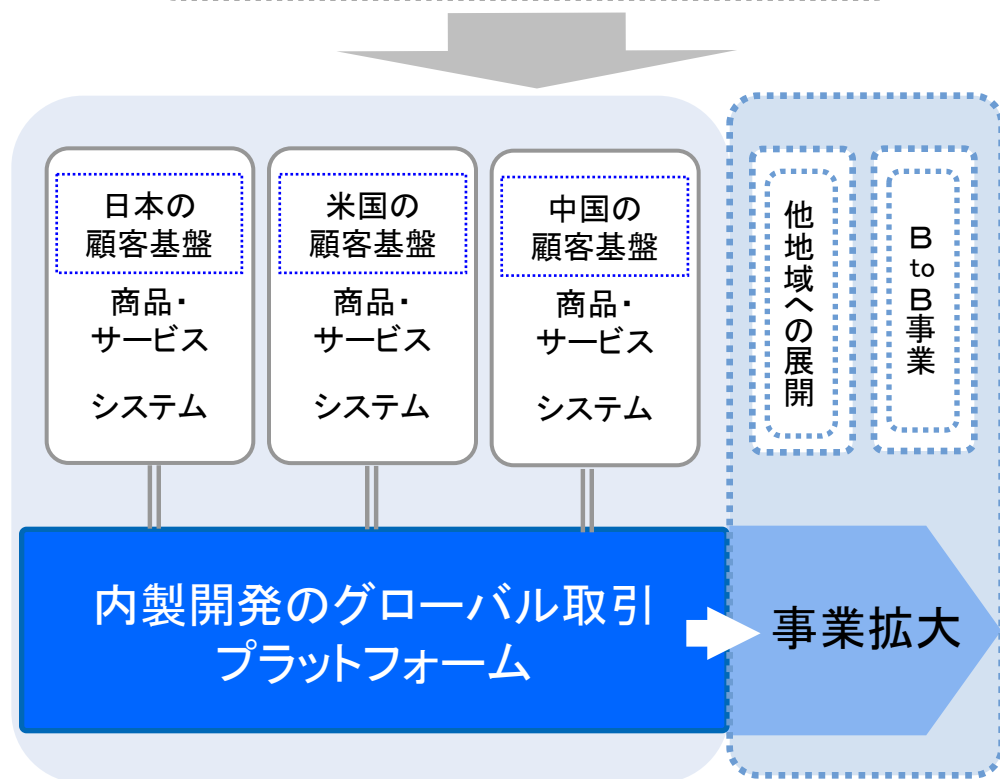
II . ビジネスハイライト

III . 業績概要

IV . グローバル・ビジョンと事業戦略

- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

米国トレードステーション社の
最先端IT技術を軸に
利益率向上・収益機会拡大



世界最高水準のサービスを誇る
真にグローバルな金融機関へ

骨子

- ・最先端の金融IT技術を用いてグローバル取引プラットフォームを開発することにより、グループ拠点間のシナジー創出および差別化された商品・サービスを個人投資家に提供すると同時に、利益率向上および収益機会の増大を目指す
- ・固定的費用の削減について、システム開発の進捗管理と併せ計画を実行していく

実績

- ・2012年11月 日本顧客向け 新・米国株取引サービスを業界最安水準手数料と最多の取扱銘柄数(約2,800銘柄)で提供開始
- ・2013年 3月 米国FX事業のミドル・バックシステムを内製化。米国内の流動性プール統合により収益性向上
- ・2013年 5月 日本顧客向け 新・投資情報サービス「MONEX INSIGHT」を提供開始
- ・2013年 8月 日本顧客向け FX新サービス「マネックスMT4」提供開始
- ・2013年10月 日本顧客向け 米国株取引プラットフォーム「トレードステーション」(Thickアプリ) β 版を提供開始

今後

主力収益源である日本向け:新取引ツールを順次導入、他社サービスとの差別化を図る
新規事業分野の開拓:取引プラットフォームのBtoB提供による収益基盤拡大を目指す
グローバルFX:グループ内の流動性プールを統合し収益性向上を図る

グローバル・ビジョン実現に向けたロードマップ 固定的費用削減の進捗

2013年5月公表
目標

2013年3月期より固定的費用の削減計画をスタート。
2017年3月期までに基準値(*1)比で年間26.9億円を削減を目指す

削減の手段

- ・取引システムの入替およびグループでの内製化によるシステム関連費用の削減
- ・投資情報サービスの統合による情報料の削減

進捗

- ・2013年3月期: ほぼ計画通り
- ・2014年3月期1Q: システム内製化進捗に若干の遅れ
(背景) 新システムへの円滑な移行の確保、および事業環境好転を受けて
米国事業の収益向上案件を優先開発することを決定
 - ・目標達成時期を1年延長、2018年3月期に再設定
 - ・費用削減規模を1割程度縮小

2013年7月公表
修正目標

2018年3月期までに基準値(*1)比で年間約23億円の固定的費用削減を目指す

	基準値(*1)		2018年3月期
販売費及び一般管理費(*2)	344億円	▲23億円	321億円 (▲6.7%/年)
うち固定的費用(*3)	245億円		222億円 (▲9.4%/年)

チーフ・プロジェクト・オフィサー(CPO)職を設けロードマップの進捗を管理(2013年6月より)

(*1) 基準値: 2013年1～3月の実績値の4倍

(*2) 2018年3月期の数値は固定的費用以外の増減ゼロと仮定

(*3) 固定的費用: 通信費・運送費・情報料、人件費、不動産関係費、事務費、減価償却費

I . WHAT IS MONEX GROUP?

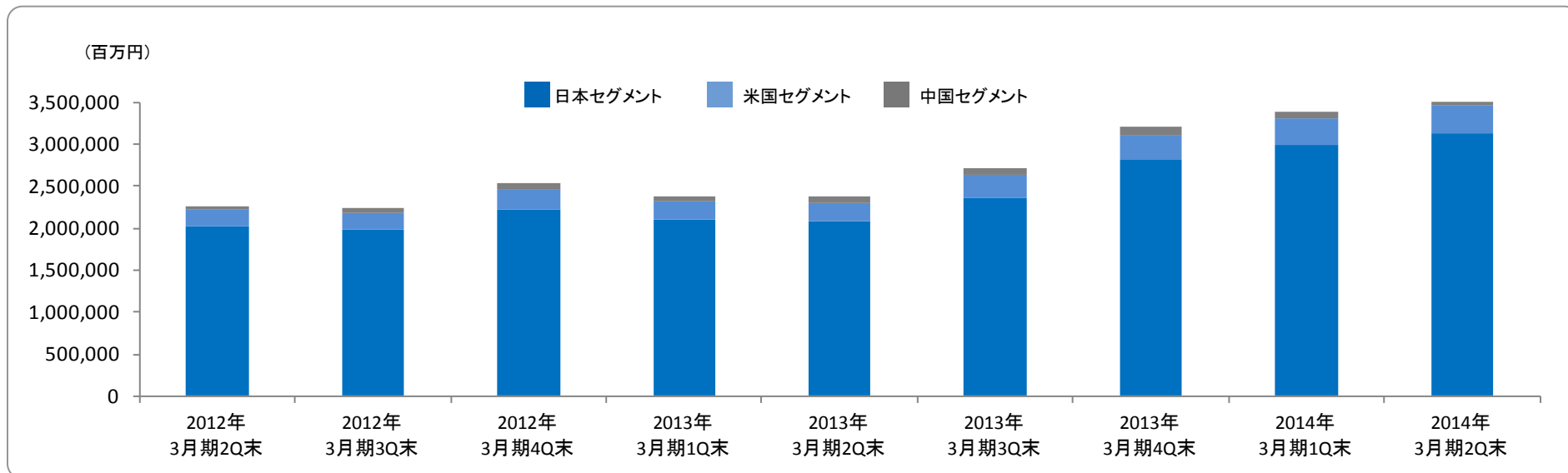
II . ビジネスハイライト

III . 業績概要

IV . グローバル・ビジョンと事業戦略

- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

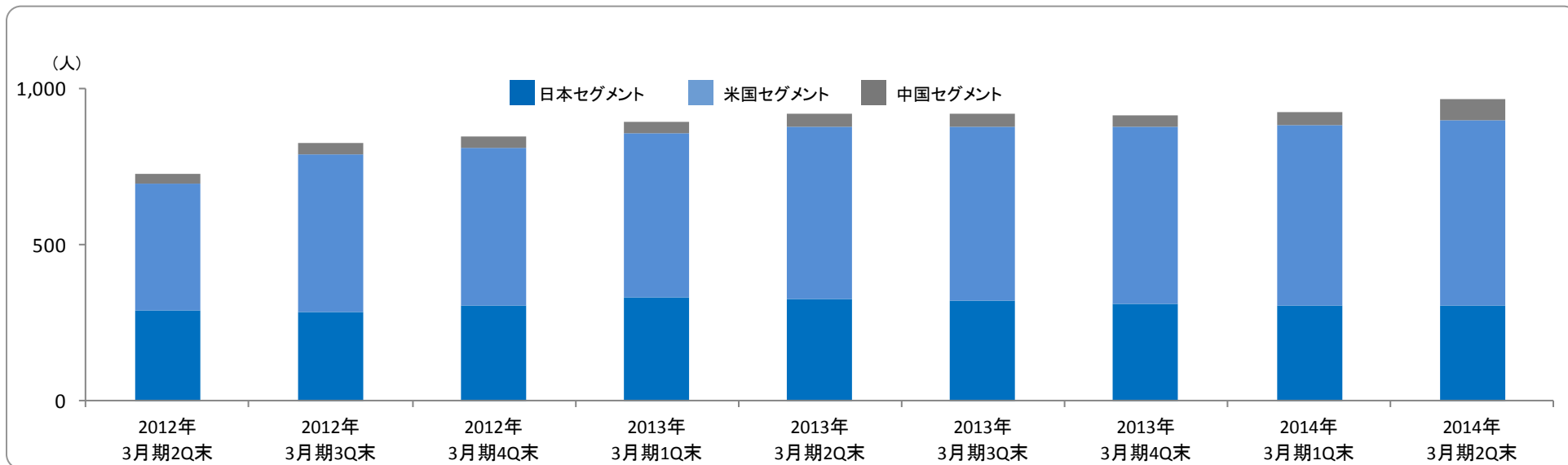
事業データ(1)連結 - 預かり資産



(単位:百万円)

		2012年3月期			2013年3月期				2014年3月期	
		2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
日本セグメント		2,025,522	1,985,291	2,224,227	2,096,503	2,079,642	2,354,621	2,806,181	2,982,875	3,126,234
マネックス証券株式会社		1,992,416	1,954,870	2,204,857	2,072,888	2,026,576	2,304,354	2,789,573	2,982,875	3,126,234
	株券	1,306,902	1,267,104	1,445,795	1,356,895	1,290,853	1,432,887	1,808,352	1,930,069	2,011,868
	債券	49,661	51,734	54,917	58,198	62,056	66,653	73,149	88,780	92,043
	受益証券	462,930	469,132	529,622	488,019	503,953	616,701	699,830	703,467	752,112
	その他	172,923	166,899	174,523	169,776	169,713	188,113	208,242	260,559	270,211
米国セグメント(トレードステーション社)		185,504	201,641	226,939	211,638	225,563	283,407	303,564	316,087	329,391
中国セグメント(マネックスBOOM証券)		53,342	53,698	76,561	66,148	68,517	81,327	89,704	89,052	94,722

事業データ(2)連結 - 従業員数

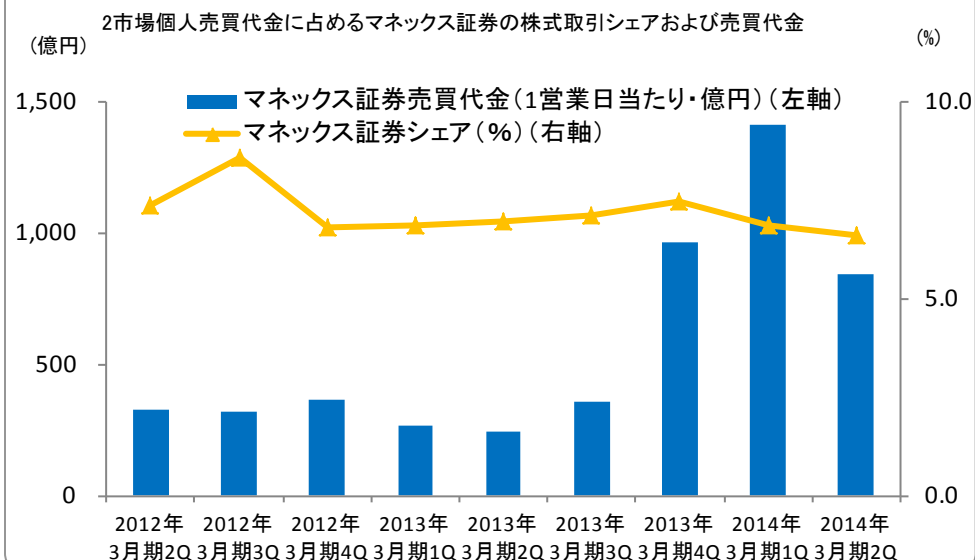


(単位: 人)

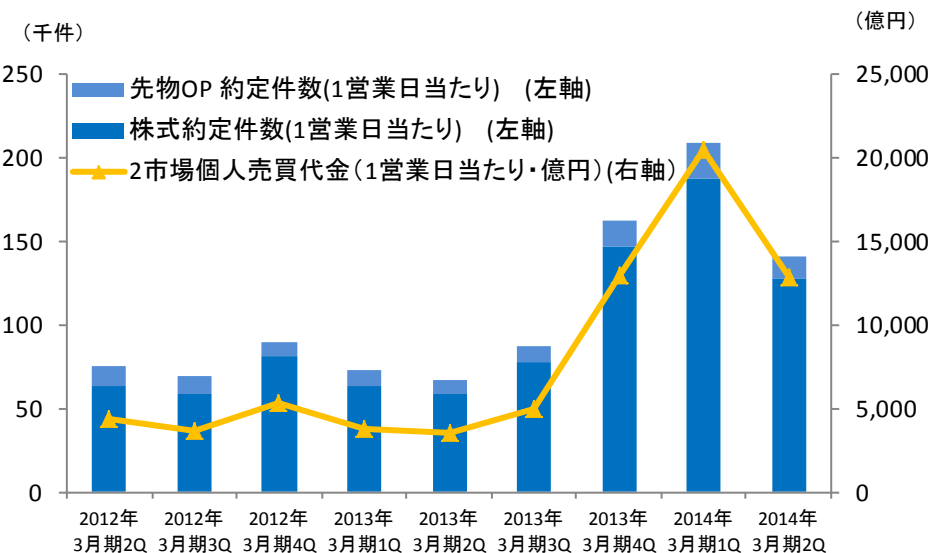
	2012年3月期			2013年3月期				2014年3月期	
	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
日本セグメント	292	286	305	333	328	323	313	308	305
マネックスグループ株式会社	33	31	29	28	27	27	28	28	29
マネックス証券株式会社	209	206	226	255	249	247	246	264	261
株式会社マネックスFX	34	31	31	32	33	33	32	9	9
その他の子会社	16	18	19	18	19	16	7	7	6
米国セグメント	402	505	506	525	553	556	566	574	597
中国セグメント	33	34	34	34	39	40	38	45	63
合計	727	825	845	892	920	919	917	927	965

事業データ(3) 日本セグメント – マネックス証券 株式

◆ 株式取引のシェアおよび個人売買代金



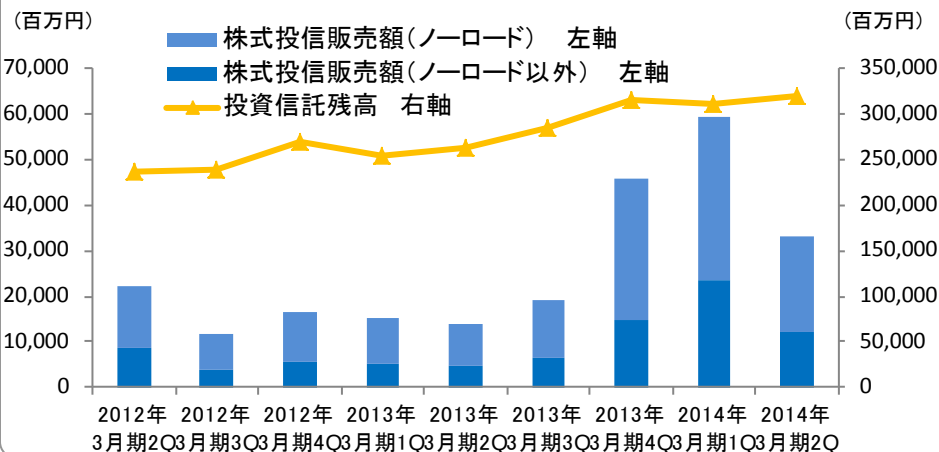
◆ 約定件数の内訳および個人売買代金



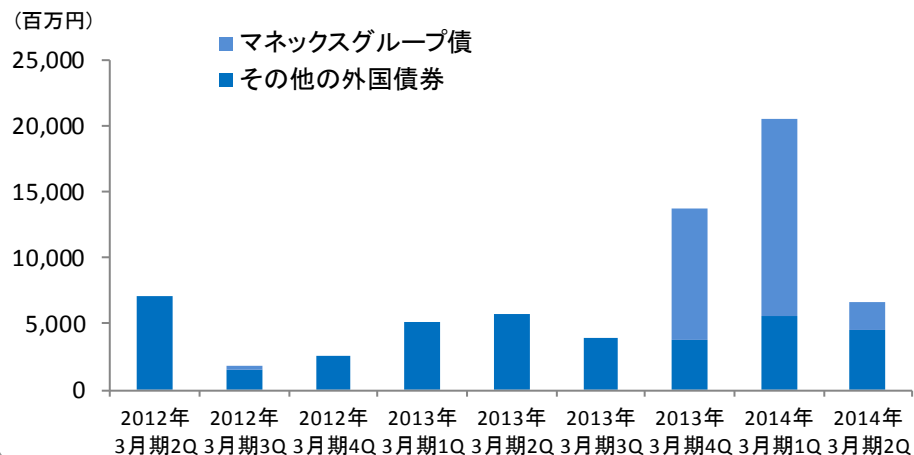
		2012年3月期			2013年3月期				2014年3月期	
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
株式	2市場個人売買代金 (1営業日当たり・億円)	4,437	3,724	5,309	3,831	3,548	5,025	12,950	20,513	12,805
	マネックス証券シェア (%)	7.37	8.55	6.79	6.86	6.94	7.12	7.44	6.87	6.58
	マネックス証券売買代金 (1営業日当たり・億円)	327	318	361	263	246	358	964	1,409	842
1 約定件数 (千件) 営業日当たり	株式、ETF	63,352	58,809	81,064	63,584	58,867	78,071	147,498	188,031	128,163
	現物	39,391	35,644	49,868	38,724	35,512	47,267	91,387	119,223	80,855
	信用	23,960	23,164	31,196	24,859	23,355	30,803	56,111	68,808	47,307
	先物オプション	11,741	10,519	9,349	9,995	8,254	8,883	15,460	21,336	12,662

事業データ(4)日本セグメント – マネックス証券 投資信託・債券

◆投資信託ビジネス(販売額および残高)



◆債券ビジネス(外国債券販売額)



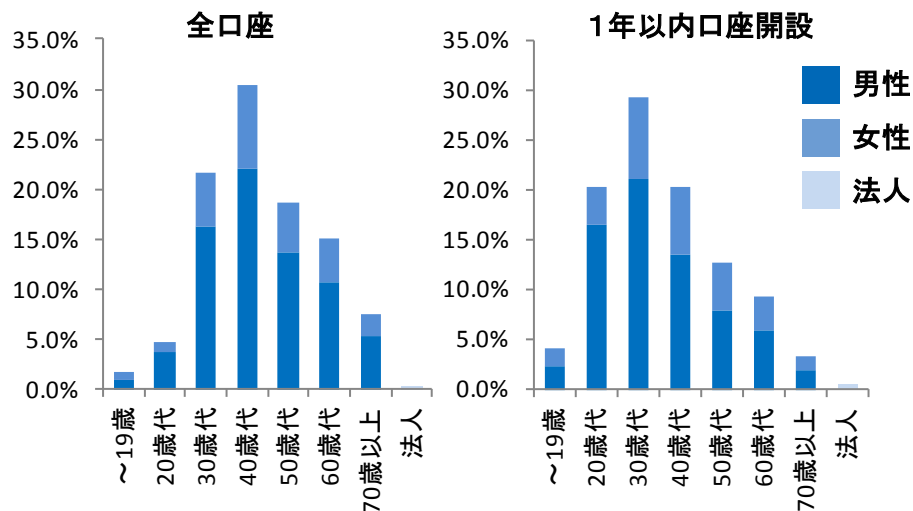
(単位:百万円)

			2012年3月期			2013年3月期				2014年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
投資信託	株式 販売額	手数料有	8,794	4,005	5,643	5,028	4,870	6,299	14,601	23,434	12,187
		ノーロード	13,257	7,845	11,081	10,104	9,232	13,018	31,165	35,985	21,076
		合計	22,051	11,849	16,724	15,132	14,102	19,316	45,767	59,419	33,263
	残高 (四半期末)	株式 販売額									
		手数料有	79,847	77,542	89,332	79,958	85,287	96,113	103,737	98,604	101,019
		ノーロード	99,204	102,363	117,192	111,077	115,019	130,939	151,232	149,569	155,740
		小計	179,050	179,905	206,524	191,035	200,307	227,052	254,969	248,172	256,759
		外国投信	9,099	9,075	9,600	9,051	9,258	9,702	10,588	10,885	10,896
		公社債投信(外貨建MMFを含む)	49,593	50,113	53,131	52,978	52,538	48,755	50,714	51,463	52,538
		合計	237,742	239,094	269,254	253,063	262,104	285,509	316,271	310,521	320,193
債券	外国 販売額	マネックスグループ債	-	262	-	-	-	-	10,000	15,000	2,000
		その他の外国債券	7,121	1,482	2,569	5,160	5,730	3,974	3,706	5,543	4,580
		合計	7,121	1,744	2,569	5,160	5,730	3,974	13,706	20,543	6,580

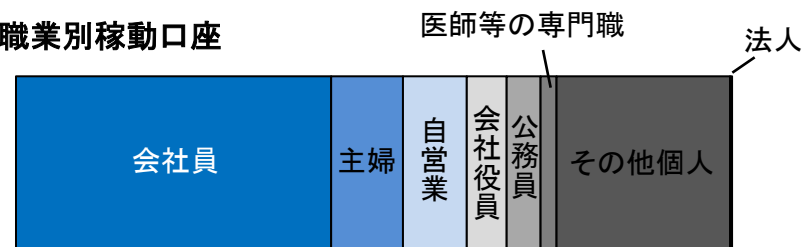
(注) 投資信託はMRFを含みません。

事業データ(5)日本セグメント－マネックス証券 顧客分布

◆年代別男女別稼動口座



◆職業別稼動口座



◆居住地域別稼動口座



	2013年9月末現在稼動口座					
				うち1年以内口座開設		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
70歳以上	5.3%	2.2%	7.5%	2.0%	1.3%	3.3%
60歳代	10.7%	4.4%	15.1%	6.0%	3.2%	9.2%
50歳代	13.7%	4.8%	18.6%	7.8%	5.0%	12.8%
40歳代	22.0%	8.4%	30.4%	13.6%	6.8%	20.3%
30歳代	16.2%	5.5%	21.7%	21.1%	8.3%	29.4%
20歳代	3.7%	1.0%	4.7%	16.5%	3.7%	20.2%
19歳以下	0.9%	0.8%	1.7%	2.4%	1.8%	4.2%
小計	72.6%	27.0%	99.6%	69.3%	30.1%	99.4%
法人			0.4%			0.6%
合計			100.0%			100.0%

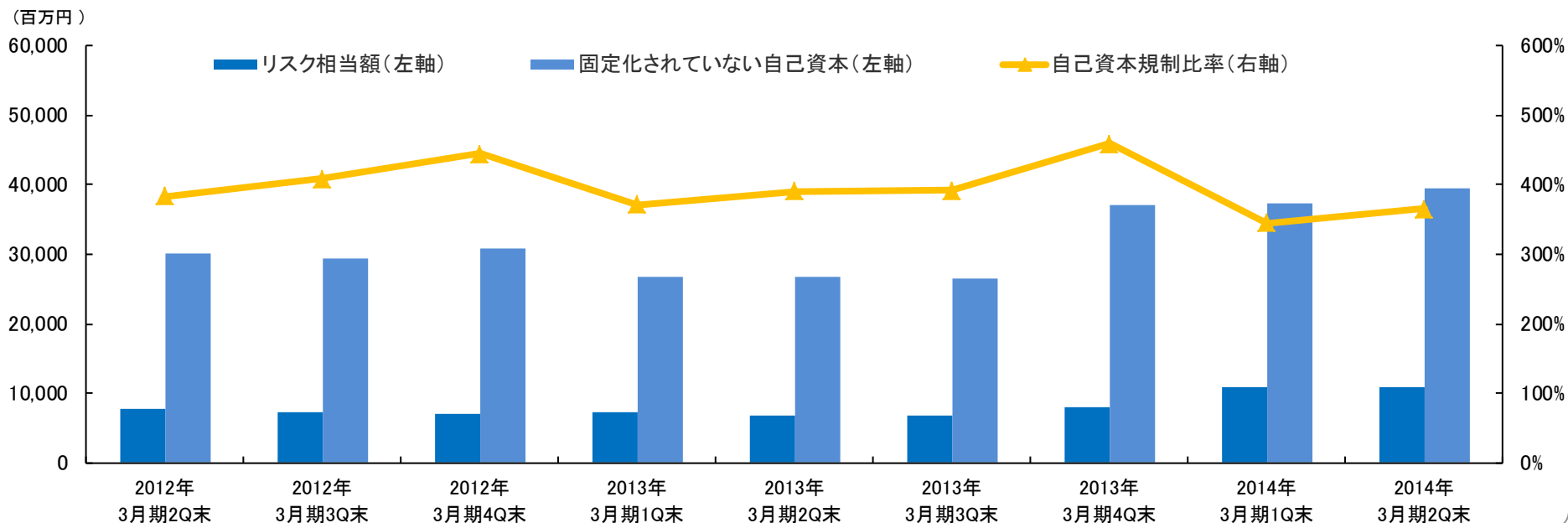
2013年9月末現在稼動口座 職業別	
会社員	43.9%
主婦	10.0%
自営業	9.0%
会社役員	5.5%
公務員	4.9%
医師等の専門職	2.0%
その他個人	24.3%
法人	0.4%
合計	100.0%

2013年9月末現在稼動口座 地域別				
	男性	女性	法人	合計
首都圏	36.1%	13.6%	0.2%	49.9%
近畿	12.8%	5.2%	0.1%	18.1%
中京	8.5%	3.1%	0.0%	11.7%
その他	15.2%	5.1%	0.1%	20.4%
合計	72.6%	27.0%	0.4%	100.0%

(注)稼動口座は各月末時点で預かり資産があるか、もしくは過去1年間に
出金を含めた取引があった口座

事業データ(6)日本セグメント – マネックス証券 自己資本規制比率

◆自己資本規制比率

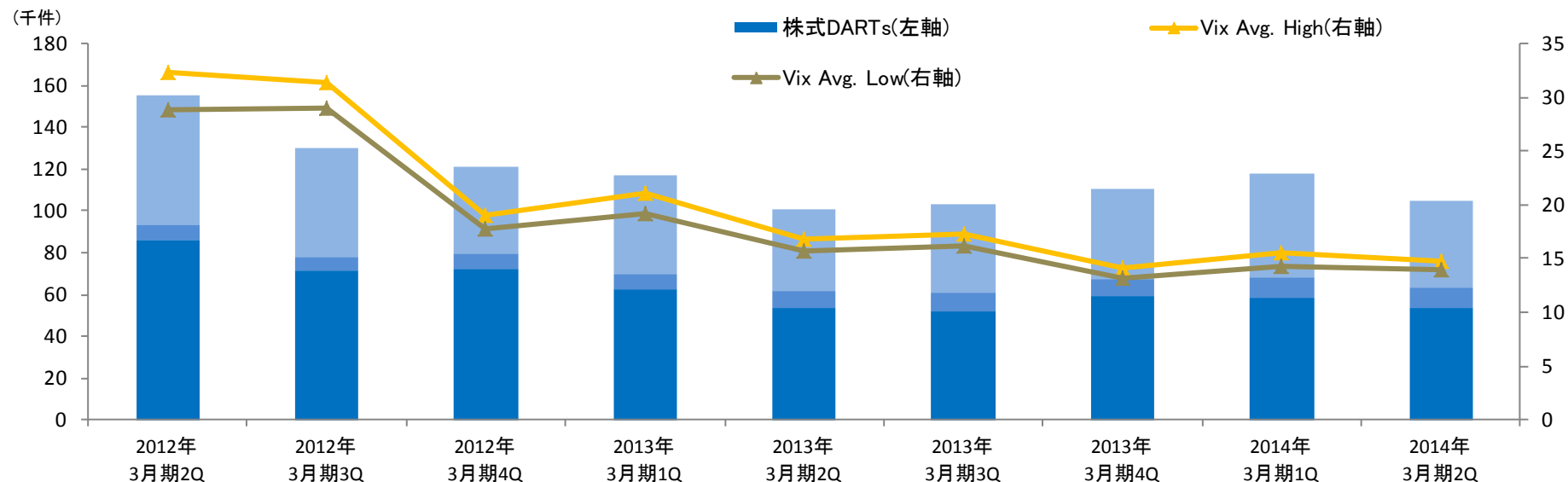


	2012年3月期			2013年3月期				2014年3月期	
	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
固定化されていない自己資本(百万円)	30,029	29,513	30,771	26,774	26,735	26,585	37,192	37,320	39,502
リスク相当額(百万円)	7,837	7,210	6,923	7,196	6,829	6,771	8,096	10,794	10,790
自己資本規制比率	383.1%	409.2%	444.4%	372.0%	391.4%	392.6%	459.3%	345.7%	366.0%

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき算出したものです。

事業データ(7) 米国セグメント - トレードステーション社

◆ DARTsとVIX(※)

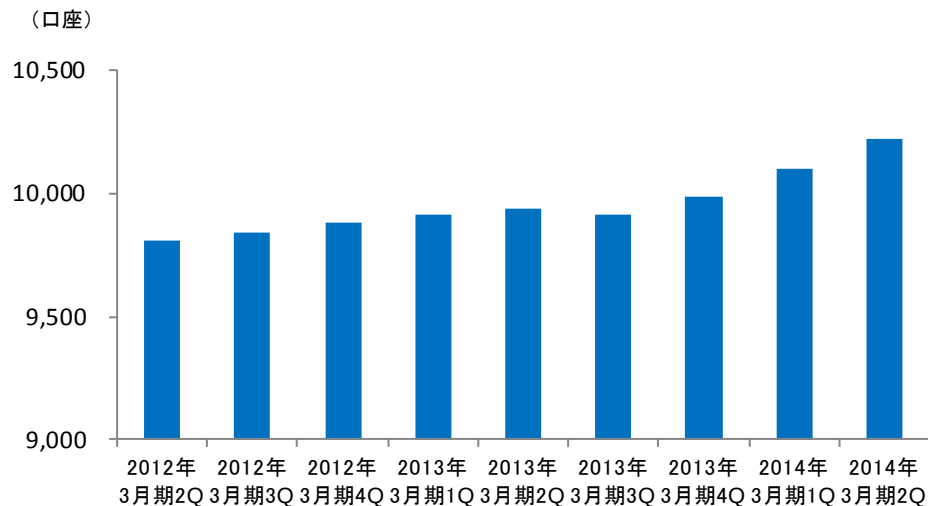


(※) VIX: 今後30日間のvolatilityについての市場の見方を表す指数

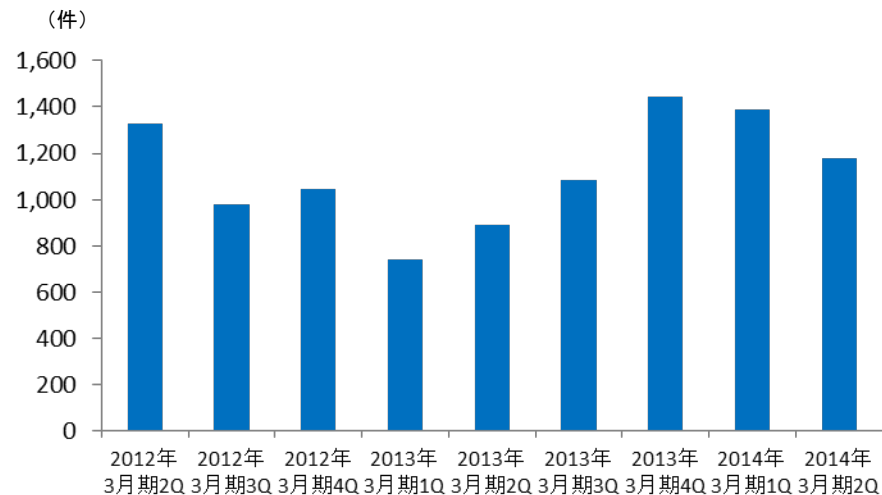
		2012年3月期			2013年3月期				2014年3月期	
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
DARTs (件数)	株式	86,424	71,582	71,930	62,405	53,669	52,244	58,852	58,695	53,679
	オプション	6,715	6,489	7,315	7,267	7,784	8,260	8,846	9,232	9,236
	先物	61,765	51,708	41,728	47,078	39,051	42,291	43,142	50,091	41,524
VIX	VIX Average High	32.35	31.36	19.04	21.03	16.86	17.34	14.10	15.54	14.80
	VIX Average Low	28.84	28.98	17.70	19.23	15.72	16.21	13.10	14.31	13.93

事業データ(8) 中国セグメント – マネックスBOOM証券

◆ 残有口座数(各四半期末)



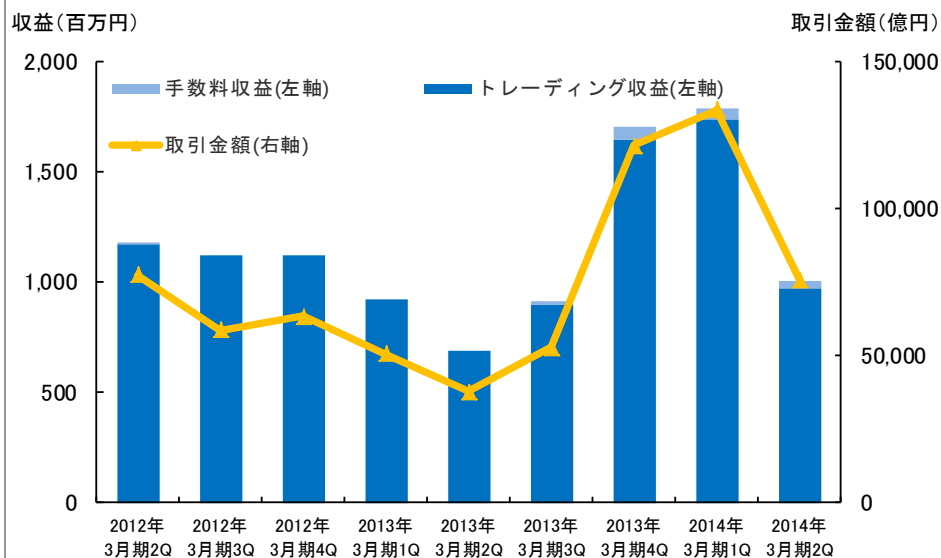
◆ DARTs



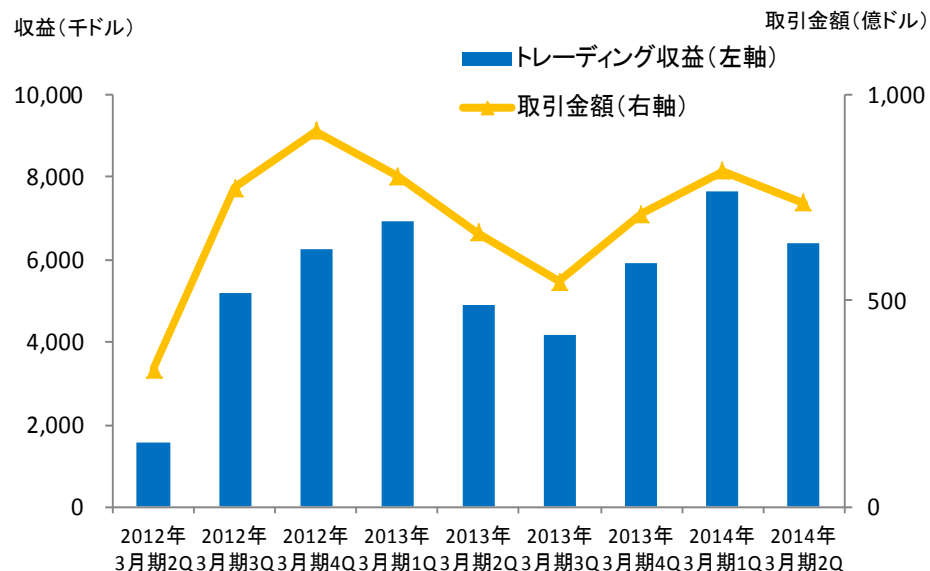
	2012年3月期			2013年3月期				2014年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
残有口座数(口座)(四半期末)	9,803	9,839	9,880	9,915	9,938	9,910	9,984	10,100	10,218
DARTs(件数)	1,329	978	1,047	739	889	1,086	1,444	1,387	1,176

事業データ(9)グローバルFX

◆日本の店頭FXビジネス(マネックス証券、マネックスFX)



◆米国の店頭FXビジネス(トレードステーション社)



		2012年3月期			2013年3月期				2014年3月期	
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
日本	トレーディング収益(百万円)(スワップ収益を除く)	1,174	1,126	1,120	920	690	898	1,651	1,737	969
	手数料収益(百万円)	1	0	0	0	0	19	53	56	33
	取引金額(億円)	77,435	58,810	63,588	50,639	37,829	52,780	121,510	133,602	75,834
米国	トレーディング収益(千ドル)	1,569	5,190	6,278	6,916	4,905	4,186	5,917	7,666	6,380
	取引金額(億ドル)	334	775	911	804	666	548	711	814	737

(注)トレードステーション社は 2011年11月にIBFX Holding, LLCを買収し、FX事業を拡大しました。
 上記は店頭FX取引の数値であり、大証FX取引は含まれておりません。

I . WHAT IS MONEX GROUP?

II . ビジネスハイライト

III . 業績概要

IV . グローバル・ビジョンと事業戦略

- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

IFRSと日本基準の主要な差異

グローバルなオンライン金融機関グループの創造を目指して日本・米国・中国の3拠点を中心とした事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために2013年3月期よりIFRS適用

■ 2014年3月期 第2四半期連結財務諸表

連結財務諸表の主要な項目におけるIFRSと、日本基準との間の主な差異

- ・ のれん非償却による利益増加要因 624百万円

IFRSにおいて、のれんの償却は行わない

原則1年に1度、定期的な減損テストを実施する

- ・ 金融商品取引責任準備金未認識による利益増加要因 205百万円

IFRSにおいて金融商品取引責任準備金は負債認識しないため繰入額が発生しない

連結業績四半期推移

(単位:百万円)

	2013年3月期				2014年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
受入手数料	4,178	3,898	4,530	7,761	10,763	7,518
トレーディング損益	1,651	1,290	1,547	2,486	2,821	1,832
金融収益	2,142	1,556	2,005	2,492	3,126	2,918
その他の営業収益	144	130	136	145	155	150
営業収益	8,114	6,874	8,217	12,885	16,866	12,418
その他の金融収益	57	175	18	4,605	2,296	4
その他の利益	51	1,587	67	55	10	△1
持分法による投資利益	—	98	△74	12	—	—
収益合計	8,223	8,733	8,228	17,557	19,171	12,421
金融費用	422	522	629	747	1,197	1,001
販売費及び一般管理費(※)	7,440	7,127	7,202	8,591	9,315	8,538
その他の金融費用	4	14	25	4	0	86
その他の費用	76	24	106	2,810	239	102
持分法による投資損失	8	△8	—	—	14	23
費用合計	7,950	7,678	7,962	12,152	10,765	9,750
税引前四半期利益	273	1,055	265	5,405	8,407	2,671
法人所得税費用	88	△24	△15	3,042	3,261	1,100
四半期利益	185	1,080	280	2,362	5,146	1,571
親会社の所有者に帰属する四半期利益	171	1,080	291	2,359	5,144	1,571

(※) 販売費及び一般管理費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます。

連結業績四半期推移 表示組替

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:百万円)

	2013年3月期				2014年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託手数料	3,109	2,794	3,485	6,288	9,174	6,123
株式・ETF	1,979	1,857	2,440	5,028	7,533	4,848
先物・オプション	1,068	901	1,010	1,211	1,585	1,246
大証FX	62	37	36	50	56	29
引受け・売出し手数料	1	6	14	26	16	13
募集・売出し取扱手数料	87	79	102	226	335	200
その他受入手数料	982	1,018	928	1,221	1,237	1,181
FX手数料(店頭FX)	0	0	19	53	56	33
投信代行手数料	294	297	318	364	385	374
その他	687	721	591	804	796	774
トレーディング損益	1,651	1,290	1,547	2,486	2,821	1,832
金融収益	2,142	1,556	2,005	2,492	3,126	2,918
その他の営業収益	144	130	136	145	155	150
営業収益	8,114	6,874	8,217	12,885	16,866	12,418
金融費用	422	522	629	747	1,197	1,001
金融費用控除後営業収益	7,693	6,352	7,587	12,137	15,668	11,417
販売費及び一般管理費(※)	7,440	7,127	7,202	8,591	9,315	8,538
営業利益相当額	253	△775	385	3,547	6,354	2,879
その他収益	108	1,859	11	4,672	2,306	3
その他費用	88	29	131	2,814	253	211
税引前四半期利益	273	1,055	265	5,405	8,407	2,671
法人所得税費用	88	△24	△15	3,042	3,261	1,100
四半期利益	185	1,080	280	2,362	5,146	1,571
親会社の所有者に帰属する四半期利益	171	1,080	291	2,359	5,144	1,571

(※) 販売費及び一般管理費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます。

連結業績四半期推移(販売費及び一般管理費)

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2013年3月期				2014年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
取引関係費	2,605	2,364	2,409	2,846	3,320	2,939
支払手数料	959	867	948	1,045	1,332	1,152
取引所協会費	186	160	190	324	466	329
通信費・運送費・情報料	879	865	841	933	963	946
広告宣伝費	558	455	413	532	528	480
その他	24	16	16	12	32	32
人件費	1,928	1,882	2,009	2,684	2,649	2,367
不動産関係費	518	528	396	391	440	514
不動産費	306	311	183	193	198	208
器具備品費	212	217	212	198	242	305
事務費	1,134	1,145	1,202	1,271	1,440	1,316
事務委託費	1,123	1,134	1,189	1,253	1,415	1,301
事務用品費	11	11	13	18	25	15
減価償却費(※)	727	749	794	846	859	837
租税公課	65	45	51	96	110	61
その他	464	414	341	457	497	505
販売費及び一般管理費合計	7,440	7,127	7,202	8,591	9,315	8,538

(※) 減価償却費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます。

連結業績四半期推移(その他収益・その他費用)

(単位:百万円)

	2013年3月期				2014年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
その他の金融収益	57	175	18	4,605	2,296	4
投資有価証券売却益	—	160	16	4,604	2,291	—
受取配当金	43	—	—	—	3	—
その他	14	15	2	1	2	4
その他の収益	51	1,587	67	55	10	△1
負ののれん発生益	—	1,231	—	—	—	—
子会社株式売却益	—	317	—	—	—	—
その他	51	38	67	55	10	△1
持分法による投資利益	—	98	△74	12	—	—
その他収益合計	108	1,859	11	4,672	2,306	3

その他の金融費用	4	14	25	4	0	86
投資有価証券売却損	—	—	25	—	—	—
投資有価証券評価損	3	—	—	—	—	—
その他	0	14	0	4	0	86
その他の費用	76	24	106	2,810	239	102
のれんの減損損失	—	—	—	2,524	—	—
米国子会社における和解金	—	—	—	—	166	—
統合関連費用	—	—	37	234	—	—
特別退職金	—	—	—	65	—	—
その他	76	24	69	△13	73	102
持分法による投資損失	8	△8	—	—	14	23
その他費用合計	88	29	131	2,814	253	211

セグメント別業績四半期推移

(単位:百万円)

	2013年3月期												2014年3月期					
	1Q			2Q			3Q			4Q			1Q			2Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
受入手数料	2,306	1,828	48	2,226	1,627	47	2,749	1,730	55	5,699	1,988	85	8,323	2,360	94	5,284	2,165	80
トレーディング損益	1,095	556	△0	926	363	0	1,197	350	△0	1,952	535	△0	2,077	744	△0	1,223	609	△0
金融収益	1,703	454	14	1,157	422	14	1,312	721	15	1,706	813	17	2,055	1,096	20	1,992	944	19
その他の営業収益	32	89	22	30	80	20	30	83	23	30	88	27	33	88	35	35	83	34
営業収益	5,137	2,927	84	4,340	2,492	81	5,288	2,883	93	9,386	3,424	129	12,488	4,288	149	8,534	3,801	133
その他の金融収益	57	—	—	175	—	—	18	—	—	4,606	△0	—	2,296	0	0	4	△0	0
その他の収益	57	1	—	1,593	△1	—	74	—	—	25	130	1	26	141	—	15	461	1
持分法による投資利益	—	—	—	98	—	—	△74	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—
収益合計	5,250	2,928	84	6,206	2,492	81	5,305	2,883	93	14,029	3,553	130	14,809	4,429	149	8,553	4,261	135
金融費用	217	233	0	272	287	0	159	513	0	230	560	0	432	764	2	372	629	0
販売費及び一般管理費 (※)	4,023	3,320	107	3,960	3,076	100	3,948	3,145	120	4,578	3,882	149	5,000	4,191	157	4,638	3,773	174
その他の金融費用	4	—	—	14	—	—	25	—	0	4	—	0	—	44	0	3	120	0
その他の費用	64	△4	17	30	△8	2	105	△0	1	271	2,627	△0	45	322	0	115	398	△0
持分法による投資損失	8	—	—	△8	—	—	—	—	—	—	—	—	14	—	—	23	—	—
費用合計	4,315	3,550	124	4,267	3,355	101	4,238	3,657	121	5,083	7,069	149	5,490	5,321	159	5,151	4,920	174
税引前四半期利益	935	△622	△40	1,939	△863	△21	1,067	△774	△28	8,947	△3,515	△18	9,319	△892	△11	3,402	△659	△40
法人所得税費用	321	△231	△2	293	△312	△5	334	△346	△3	3,439	△398	1	3,562	△302	1	1,295	△195	△0
四半期利益	614	△391	△39	1,646	△551	△16	733	△428	△25	5,508	△3,118	△20	5,757	△590	△12	2,108	△464	△39
親会社の所有者に帰 属する四半期利益	600	△391	△39	1,642	△551	△11	734	△428	△15	5,502	△3,118	△17	5,755	△590	△12	2,108	△464	△39

(※) 米国、中国の販売費及び一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

セグメント別業績四半期推移 表示組替

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:百万円)

	2013年3月期												2014年3月期					
	1Q			2Q			3Q			4Q			1Q			2Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
委託手数料	1,726	1,339	48	1,618	1,132	47	2,187	1,247	55	4,767	1,447	85	7,340	1,754	93	4,490	1,565	80
株式・ETF	1,515	420	48	1,454	359	47	2,017	372	55	4,497	457	85	6,954	499	93	4,301	478	80
先物・オプション	149	919	-	128	773	-	135	875	-	220	990	-	330	1,255	-	160	1,086	-
大証FX	62	-	-	37	-	-	36	-	-	50	-	-	56	-	-	29	-	-
引受け・売出し手数料	1	-	-	6	-	-	14	-	-	26	-	-	16	-	-	13	-	-
募集・売出し取扱手数料	87	-	-	79	-	-	102	-	-	226	-	-	335	-	-	200	-	-
その他受入手数料	493	489	0	522	496	0	446	482	0	680	541	0	631	606	0	581	600	0
FX手数料(店頭FX)	0	-	-	0	-	-	19	-	-	53	-	-	56	-	-	33	-	-
投信代行手数料	294	-	-	297	-	-	318	-	-	364	-	-	385	-	-	374	-	-
その他	198	489	0	225	496	0	109	482	0	263	541	0	189	606	0	174	600	0
トレーディング損益	1,095	556	△0	926	363	0	1,197	350	△0	1,952	535	△0	2,077	744	△0	1,223	609	△0
金融収益	1,703	454	14	1,157	422	14	1,312	721	15	1,706	813	17	2,055	1,096	20	1,992	944	19
その他の営業収益	32	89	22	30	80	20	30	83	23	30	88	27	33	88	35	35	83	34
営業収益	5,137	2,927	84	4,340	2,492	81	5,288	2,883	93	9,386	3,424	129	12,488	4,288	149	8,534	3,801	133
金融費用	217	233	0	272	287	0	159	513	0	230	560	0	432	764	2	372	629	0
金融費用控除後営業収益	4,920	2,694	84	4,068	2,206	81	5,129	2,370	93	9,156	2,864	129	12,056	3,525	147	8,162	3,172	133
販売費及び一般管理費(※)	4,023	3,320	107	3,960	3,076	100	3,948	3,145	120	4,578	3,882	149	5,000	4,191	157	4,638	3,773	174
営業利益相当額	896	△626	△24	109	△870	△19	1,180	△775	△27	4,578	△1,018	△20	7,056	△666	△10	3,524	△601	△41
その他収益	114	1	-	1,866	△1	-	17	-	-	4,643	130	1	2,322	141	0	19	460	1
その他費用	75	△4	17	36	△8	2	130	△0	1	275	2,627	△0	59	367	0	141	518	△0
税引前四半期利益	935	△622	△40	1,939	△863	△21	1,067	△774	△28	8,947	△3,515	△18	9,319	△892	△11	3,402	△659	△40
法人所得税費用	321	△231	△2	293	△312	△5	334	△346	△3	3,439	△398	1	3,562	△302	1	1,295	△195	△0
四半期利益	614	△391	△39	1,646	△551	△16	733	△428	△25	5,508	△3,118	△20	5,757	△590	△12	2,108	△464	△39
親会社の所有者に帰属する四半期利益	600	△391	△39	1,642	△551	△11	734	△428	△15	5,502	△3,118	△17	5,755	△590	△12	2,108	△464	△39

(※) 米国、中国の販売費及び一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

セグメント別業績四半期推移(販売費及び一般管理費)

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2013年3月期												2014年3月期					
	1Q			2Q			3Q			4Q			1Q			2Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
取引関係費	1,193	1,396	27	1,105	1,245	23	1,126	1,246	29	1,427	1,397	32	1,739	1,557	36	1,448	1,457	45
支払手数料	203	754	12	205	662	9	225	701	15	264	777	15	356	972	17	296	854	14
取引所協会費	152	33	-	131	29	-	162	29	-	290	34	0	430	36	-	287	41	1
通信費・運送費・ 情報料	530	336	12	534	319	12	537	292	12	594	324	14	632	316	15	594	333	18
広告宣伝費	284	272	2	218	235	2	187	224	2	268	261	3	291	233	4	239	229	12
その他	23	0	1	16	0	0	16	0	0	12	0	1	31	0	0	32	0	0
人件費	833	1,044	52	797	1,037	48	852	1,102	55	1,033	1,580	72	914	1,658	77	896	1,387	83
不動産関係費	422	89	6	437	82	8	307	79	9	289	86	16	333	93	13	430	91	14
不動産費	215	85	6	224	78	8	99	76	8	96	83	15	97	89	13	111	85	13
器具備品費	207	4	1	213	4	1	208	3	1	193	4	1	237	4	1	319	6	1
事務費	1,132	0	2	1,143	0	2	1,199	0	3	1,266	0	5	1,436	0	3	1,311	0	4
事務委託費	1,121	0	2	1,132	0	2	1,186	0	2	1,249	0	4	1,412	0	3	1,297	0	4
事務用品費	11	-	0	11	-	0	13	-	1	17	-	1	24	-	1	14	-	1
減価償却費(※)	269	441	17	306	427	16	337	438	19	358	467	21	349	487	23	347	467	23
租税公課	58	7	-	40	4	0	46	5	0	91	5	0	103	7	0	55	6	0
その他	117	343	4	131	281	2	81	274	5	114	347	3	125	387	4	150	365	4
販売費及び一般管理 費合計	4,023	3,320	107	3,960	3,076	100	3,948	3,145	120	4,578	3,882	149	5,000	4,191	157	4,638	3,773	174

(※) 米国、中国の減価償却費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

米国セグメント業績四半期推移 米ドル

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:千米ドル)

	2013年3月期				2014年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託手数料	16,691	14,468	15,110	15,846	17,923	15,972
株式・ETF	5,240	4,587	4,501	5,011	5,102	4,883
先物・オプション	11,451	9,881	10,608	10,835	12,821	11,089
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—	—
募集・売出し取扱手数料	—	—	—	—	—	—
その他受入手数料	6,095	6,323	5,839	5,891	6,188	6,127
トレーディング損益	6,932	4,665	4,198	5,898	7,600	6,211
金融収益	5,657	5,389	8,826	9,103	11,201	9,639
その他の営業収益	1,110	1,017	1,005	952	894	846
営業収益	36,484	31,863	34,978	37,689	43,806	38,795
金融費用	2,905	3,650	6,300	6,298	7,801	6,423
金融費用控除後営業収益	33,579	28,213	28,678	31,391	36,006	32,372
販売費及び一般管理費 (※)	41,382	39,281	38,068	42,684	42,809	38,507
営業利益相当額	△7,803	△11,068	△9,390	△11,293	△6,803	△6,135
その他収益	6	△6	—	1,412	1,438	4,697
その他費用	△47	△97	△4	31,445	3,747	4,563
税引前四半期利益	△7,750	△10,978	△9,386	△41,326	△9,112	△6,000
法人所得税費用	△2,880	△3,972	△4,219	△4,408	△3,089	△1,711
四半期利益	△4,870	△7,006	△5,167	△36,918	△6,023	△4,289
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△4,870	△7,006	△5,167	△36,918	△6,023	△4,289

(※) 販売費及び一般管理費には、トレードステーション社買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

米国セグメント業績四半期推移(販売費及び一般管理費) 米ドル

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:千米ドル)

	2013年3月期				2014年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
取引関係費	17,400	15,905	15,064	15,172	15,910	14,868
支払手数料	9,402	8,457	8,487	8,461	9,935	8,717
取引所協会費	417	364	345	370	367	417
通信費・運送費・情報料	4,191	4,075	3,524	3,504	3,232	3,401
広告宣伝費	3,390	3,008	2,708	2,836	2,376	2,333
その他	1	1	1	1	1	0
人件費	13,007	13,229	13,370	17,661	16,942	14,158
不動産関係費	1,115	1,048	959	934	953	933
不動産費	1,065	1,002	921	893	908	867
器具備品費	50	46	39	41	46	66
事務費	4	3	1	2	1	2
事務委託費	4	3	1	2	1	2
事務用品費	—	—	—	—	—	—
減価償却費(※)	5,495	5,447	5,309	5,063	4,977	4,766
租税公課	91	58	59	52	74	57
その他	4,270	3,591	3,303	3,799	3,951	3,724
販売費及び一般管理費合計	41,382	39,281	38,068	42,684	42,809	38,507

(※) 減価償却費には、トレードステーション社買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

連結財政状態計算書 その1

■資産

(単位:百万円)

	2013年3月末	2013年9月末
現金及び現金同等物	51,193	84,420
預託金及び金銭の信託	349,837	403,189
商品有価証券等	4,078	3,868
デリバティブ資産	753	1,646
有価証券投資	18,551	7,821
信用取引資産	149,487	162,484
信用取引貸付金	145,277	159,772
信用取引借証券担保金	4,210	2,712
有価証券担保貸付金	44,583	79,555
借入有価証券担保金	44,583	79,555
その他の金融資産	22,950	27,287
差入保証金	11,734	14,307
未収収益	3,027	2,966
貸付金	7,285	8,282
その他	904	1,732

	2013年3月末	2013年9月末
有形固定資産	1,485	1,670
無形資産	37,394	38,467
のれん	17,138	17,521
識別無形資産	14,912	14,928
その他	5,344	6,018
持分法投資	826	785
繰延税金資産	61	100
その他の資産	995	808
資産合計	682,193	812,101

連結財政状態計算書 その2

■負債

	2013年3月末	2013年9月末
デリバティブ負債	7,604	6,543
信用取引負債	39,745	34,828
信用取引借入金	14,847	13,091
信用取引貸証券受入金	24,897	21,737
有価証券担保借入金	67,661	106,863
有価証券貸借取引受入金	67,661	106,863
預り金	231,164	283,433
受入保証金	131,535	151,325
社債及び借入金	113,381	136,529
借入金	103,395	109,736
社債	9,986	26,793
その他の金融負債	2,099	3,302
引当金	88	156
未払法人税等	2,072	4,686
繰延税金負債	5,418	3,956
その他の負債	1,726	1,710
負債合計	602,492	733,331

■資本

(単位:百万円)

	2013年3月末	2013年9月末
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,521	40,510
利益剰余金	22,079	22,381
その他の資本の構成要素	6,673	5,485
売却可能金融資産の公正 価値の変動	2,833	705
在外営業活動体の換算差 額	3,789	4,825
キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の変動	—	△93
持分法適用会社における その他の資本の構成要素	51	48
親会社の所有者に帰属する 持分	79,667	78,770
非支配持分	35	—
資本合計	79,702	78,770

連結財政状態計算書 その3

■有価証券投資

(単位:百万円)

	2013年3月末	2013年9月末	公正価値測定	備考
有価証券投資	18,551	7,821		
売却可能金融資産(AFS)(※1) レベル1	12,802	1,628	同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格	内訳は以下参照
売却可能金融資産(AFS)(※1) レベル2	—	—	1つ以上の直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて測定	
売却可能金融資産(AFS)(※1) レベル3	1,150	1,096	1つ以上の観察可能でないインプットを用いて測定	非上場株式、投資事業組合など
満期保有目的投資(HTM)(※2)	4,599	5,097	償却原価法で測定	

売却可能(AFS) レベル1の内訳

	2013年3月末	2013年9月末	備考
MMF	154	202	
米国子会社保有の米国国債	7,338	782	
ライフネット生命保険株式	4,689	—	2013年4月に売却し売却益2,288百万円を計上
アジアFOF連動型投信	620	643	
その他	1	—	
合計	12,802	1,628	

(※1) AFS: Available For Sale

(※2) HTM: Held To Maturity

I . WHAT IS MONEX GROUP?

II . ビジネスハイライト

III . 業績概要

IV . グローバル・ビジョンと事業戦略

- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

持株会社・上場会社 マネックスグループ株式会社

(2013年10月31日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX
マネックス証券株式会社
証券・FX等の総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

M&A事業

MONEX HAMBRECHT, INC. **trade-science**

マネックス・ハンブレクト株式会社

M&Aアドバイザリーサービス
IPOの新方式導入

研究・開発事業

トレード・サイエンス株式会社
プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

[欧米拠点]



TradeStation®

TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc. (米国)
TradeStation Global Services, S.A. (コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州等の顧客紹介 (英国)

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



BOOM
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBOOM証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

[持分法適用会社]



ASTMAX

アストマックス株式会社
当社保有比率: 15%

[グローバルFX]

(日本)

株式会社 **マネックスFX**

(米国)

IBFX
IBFX, Inc.

(豪州)

IBFX Australia Pty. Ltd.

(注) 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

■マネックスグループ株式会社(東京) - 東京証券取引所第一部: 8698

- ・取締役会長兼代表執行役社長 CEO 松本大
- ・2004 年設立
- ・日本・米国・中国(香港)に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

■マネックス証券株式会社(東京) - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長 CEO 松本大
- ・1999 年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績(例):
 - 日本株式の夜間取引(2001 年)、貸株サービス(2003 年)、オンライン証券初の IPO 主幹事(2005 年)、人民元建て中国国債(2011 年)、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料(2012 年)
- ・商品・サービス:
 - 株式(日本、米国、香港)、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・稼動口座数: 875,743 口座(2013 年 9 月末現在)
 - (「稼働口座」: 預かり資産有り又は過去 1 年間に入金を含めた取引があった口座)
- ・預かり資産: 3 兆 1,262 億円(2013 年 9 月末現在)

■トレードステーション社(本社: 米国フロリダ州)

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ

- ・CEO: Salomon Sredni
- ・1982 年創業
- ・2011 年 6 月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・2011 年 11 月にIBFX社をグループ化
- ・自社開発の先進的取引・分析ツールがアクティブトレーダー層の絶大な支持を集める。株式・先物・オプション・FX を1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・商品・サービス: 株式(米国)、オプション、先物、FX 等
- ・残有口座数: 91,066 口座(2013 年 9 月末現在)
- ・預かり資産: 329,391 百万円(2013 年 9 月末現在)

■マネックスBOOM証券グループ(香港)

12 カ国・地域の 15 市場へのアクセスを提供

- ・COO: Agatha Lo
- ・1997 年創業
- ・2010 年 12 月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・12 カ国・地域の 15 市場へのアクセスを提供し、6 通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数: 10,218 口座(2013 年 9 月末現在)
- ・預かり資産: 94,722 百万円(2013 年 9 月末現在)

MONEXの沿革

	日本	米国	中国／香港
1982		Omega Research, Inc. (現在の社名: TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		TradeStation 株式 NASDAQ 上場	アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在の社名: Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	- 松本大とソニー株式会社との共同出資により株式会社マネックス (現在の社名: マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 - 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	TradeStation が Online Trading.com を買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	- マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現在の社名: マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 - 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	- マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現在の社名: マネックス証券) 誕生 - 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更		
2008			当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて 2012 年に閉鎖)
2010	- 当社がオリックス証券との株式交換を実施 - マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		- マネックス証券が中国本土においてオンライン証券として唯一となる北京駐在員事務所を開設 - BOOM 証券グループ (現在の社名: マネックス BOOM 証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		- TradeStation グループが当社の完全子会社となる (TradeStation 株式非上場化) - TradeStation Group, Inc. が IBFX Holdings, LLC を買収	
2012	当社がソニーバンク証券を取得	コスタリカに開発拠点を設置	
2013	- マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併 - マネックス証券がマネックスFXの顧客口座を承継 - 当社が委員会設置会社に移行 - 当社株式分割 (1:100)		中国本土の顧客獲得を目指す新会社が営業を開始

■株主還元:株主リターンを追求

◆株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する

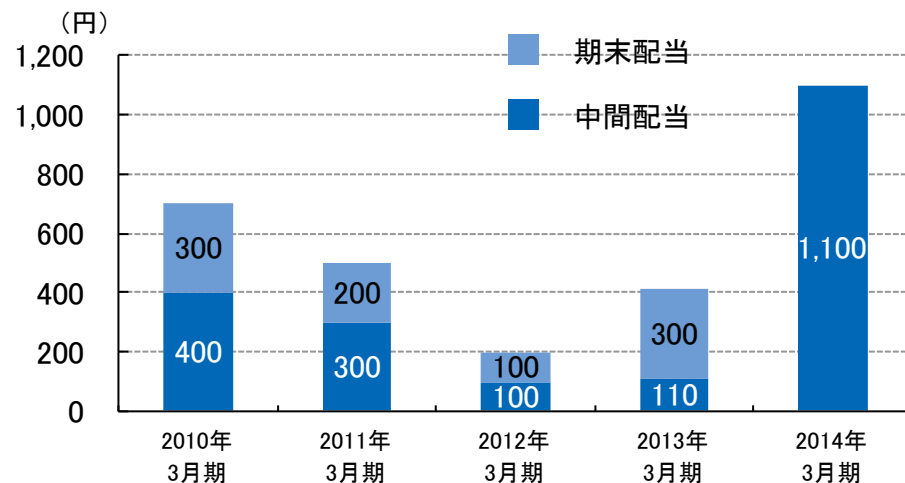
・配当(中間・期末):

親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%
又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方を目安に実施

・自己株式取得:

経営判断により機動的に実施

◆配当の実績



◆国際会計基準(IFRS)を早期適用(2013年3月期決算より)

◆委員会設置会社への移行(2013年6月) 取締役10名のうち5名が社外取締役・独立役員

◆株式分割と単元株制度採用(2013年10月) 当社普通株式1株を100株に分割(投資単位の実質的変更なし)

■主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆主要株主および株式分布状況 (2013年9月末の株主名簿による)

オリックス(株) 19.5%	松本大・(株)松本 9.1%	(*) FMR LLC (Fidelity) 10.8%	その他の外国法人等 17.0%	個人・その他 22.0%	金融機関 9.9%	証券会社 4.0%	その他の法人 7.7%
-------------------	-------------------	---------------------------------------	--------------------	-----------------	--------------	--------------	----------------

(*) 保有株式変動状況(大量保有変更報告書による)

FMR LLC 2013年10月9日付変動後 28,178,000株(9.8%)

◆一株当たり指標

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期2Q
日本基準					
一株当たり純資産(BPS)	22,139円	22,154円	24,093円		
一株当たり当期純利益(EPS)	1,527円	647円	467円		
自己資本当期純利益率(ROE)	7.1%	2.9%	2.0%		
IFRS					
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)			25,212円	26,583円	27,381円
一株当たり親会社所有者 帰属持分当期利益(EPS)			338円	1,302円	4,613円 ※
親会社所有者帰属持分当 期利益率(ROE)			1.4%	5.0%	16.9% ※
一株当たり配当金	700円	500円	200円	410円	1,100円 (中間)

※2014年3月期2Qの数値に2を乗じた年換算数値を表示

本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社
- ・ 登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会および一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国内株式等」)の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本(保証金)に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,050円、指値で最大1,575円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.105%、指値で約定金額の0.1575%を乗じた額がかかります。(株式らくらく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,575円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.1575%を乗じた額がかかります。)また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります(NISA口座ではご選択いただけません)。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.525%(最低手数料50円)を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

米国株式および米国ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「米国株式等」)の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により、元本損失が生じることがあります。米国ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。

米国株式等の売買では、約定代金に対し0.4725%(ただし最低手数料5.25米ドル、手数料上限21米ドル)の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等および手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。

本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等(組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む)の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.675%を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率2.5095%+0.2%(概算)程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

マネックスMT4およびtradable(※)を利用したFX取引では、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きい(マネックスMT4では最大25倍)、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)ことがあります。さらに、取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払に転じることがあります。マネックスMT4およびtradableを利用したFX取引では、店頭取引であるため、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。

マネックスMT4では取引手数料はかかりません。当社は、通貨ペアごとにオファー価格(ASK)とビッド価格(BID)を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。マネックスMT4およびtradableを利用したFX取引では、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(マネックスMT4では4.012%)以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。マネックスMT4では、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により、元本超過損が生じることがあります。

※ 当社では「tradable」の導入に向けての準備を行っております。サービスの導入にあたり、「tradable」サービス名は変更することがあります。また、各サービスの手数料、レバレッジ、ロスカットルールなど、詳細につきましては、決定次第、当社ウェブサイトおよび契約締結前交付書面等にてご案内いたします。

NISA口座は日本国内にお住まいの20歳以上のお客様が、1人1口座(1人1金融機関)お申込みいただけます。万一、複数の金融機関でお申込みの場合、開設手続きが遅れる可能性があります。NISA口座には年間100万円までの非課税枠が設定されています。2014年1月1日以降のNISA口座非課税枠内での新規取引について、上場株式等(株式投資信託を含む)の譲渡益と配当金(分配金)が非課税となります。上場株式等を売却されても新たな非課税枠は発生しません。また、未使用の非課税枠を翌年以降に繰越すことはできません。NISA口座で発生した損失は、他の口座の譲渡益や配当金等との損益通算や繰越控除ができません。今後、法令改正等により取扱内容等が変わる場合があります。

(注) 上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて平成25年10月31日現在のものとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

平成25年10月31日現在(個別に記載がある場合を除く)